

人口ビジョン

1. 人口ビジョン策定にあたって

1－1 人口ビジョン策定の背景

わが国の人口は、平成 20 年（2008 年）の 12,808 万人をピークに減少局面に入っていますが、同時に超高齢社会¹を迎えています。これを問題視した国は、急速な少子高齢化に対応するとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正する一方、それぞれの地域の特性を活かし、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に、「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。また、これを受けて、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

このような流れを踏まえ、将来にわたって安定的な地域社会を維持していくため、「吉岡町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

1－2 策定の趣旨

各種統計データ等を活用した本町の現状分析やアンケート調査等による町民の暮らしの実態や意向を把握し、人口に関連する本町の課題を明らかにします。そのうえで、本町の将来人口推計を行い、将来の展望及びそれを実現するための基本目標などの設定を行います。

1－3 目標年度

国は平成 72 年（2060 年）までを長期ビジョンの期間として定めています。本町もこれにならい、平成 72 年（2060 年）までの将来人口推計を行います。

¹ 世界保健機構（WHO）や国連の定義によると、高齢化率（老年人口比率）が 7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」という。

2. 吉岡町の現状

2-1 吉岡町の位置づけ

(1) 立地条件

本町は、群馬県のほぼ中央部に位置し、榛名山の南東の山麓と利根川地域に展開し、東西は約 9.5km、南北約 6.5km、面積は 20.46 km²です。北は渋川市、西は榛東村、東及び南は前橋市に接しています。

本町には、南北方向に県道高崎渋川バイパス、(旧)高崎渋川線や国道 17 号前橋渋川バイパス、東西方向に県道高崎安中渋川線、南東から北西方向には県道前橋伊香保線と吉岡バイパスが幹線道路網を形成しています。また関越自動車道が南北に横断し、駒寄スマートインターチェンジがあります。鉄道は J R 上越線が通っていますが、町内に駅はありません。

(2) 自然条件

本町は、標高 900m を超える榛名山東麓から標高 100m の利根川まで東へと緩やかに傾斜し、東部の南北に利根川が流れています。この地域には縄文時代から人々が住み、古代に築造された古墳が点在しています。

内陸性気候で夏は最高気温が 30 度を超えることがあり、冬は最低気温が氷点下を下回りますが、雪は少なく、四季の移り変わりが豊かな地域です。

(3) 町の歴史

昭和 30 年 (1955 年) に明治村と駒寄村が合併し吉岡村となり、平成 3 年 (1991 年) には町制が施行され吉岡町が誕生しました。その後、吉岡バイパスや上毛大橋などの広域道路網が整備される中で、文化センターや保健センターの開設、人口増に伴う小中学校や学童保育施設等の増改築が進んでいます。

2-2 吉岡町の総人口と人口構成

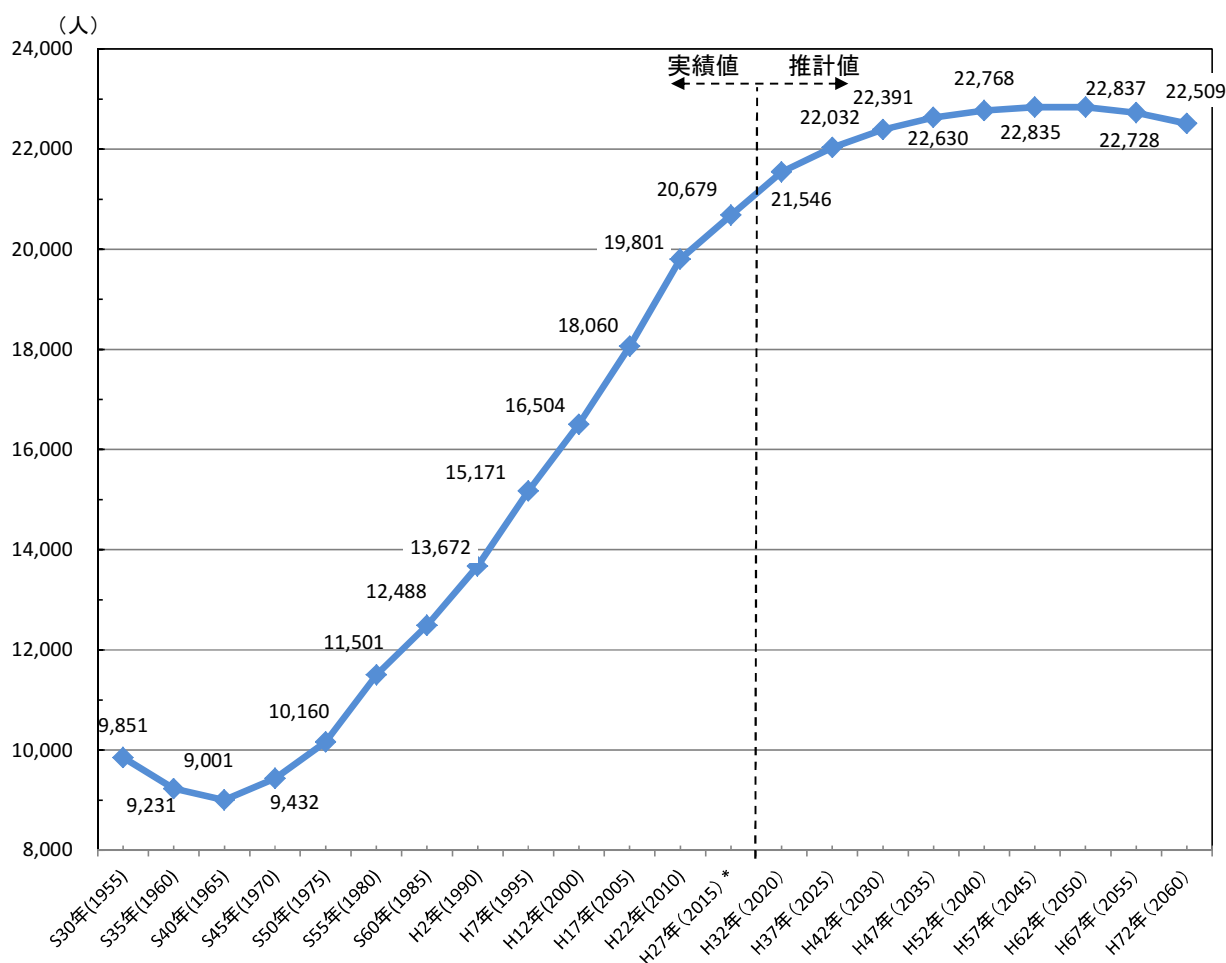
(1) 総人口の推移

① 総人口の推移と将来推計

本町の人口は、吉岡村が誕生した昭和 30 年（1955 年）当時は約 10,000 人でしたが、昭和 40 年（1965 年）頃から増加が続き、平成 3 年（1991 年）の町制施行時には約 14,000 人となりました。その後も本町は、前橋市、高崎市、渋川市などのベッドタウンとして発展し続けてきました。近年では、上毛大橋、吉岡バイパス及び国道 17 号前橋渋川バイパスの開通や駒寄スマートインターチェンジの供用開始などの交通基盤の整備に伴い、大型商業施設の相次ぐ出店や住宅地の開発などが行われ、平成 27 年（2015 年）10 月現在、約 20,700 人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）が発表している『日本の地域別将来推計人口』によると、町の総人口は平成 57 年（2045 年）から 62 年（2050 年）頃まで増加し、平成 62 年（2050 年）以降は減少に転じると見込まれています。

図 1 総人口の推移・将来推計



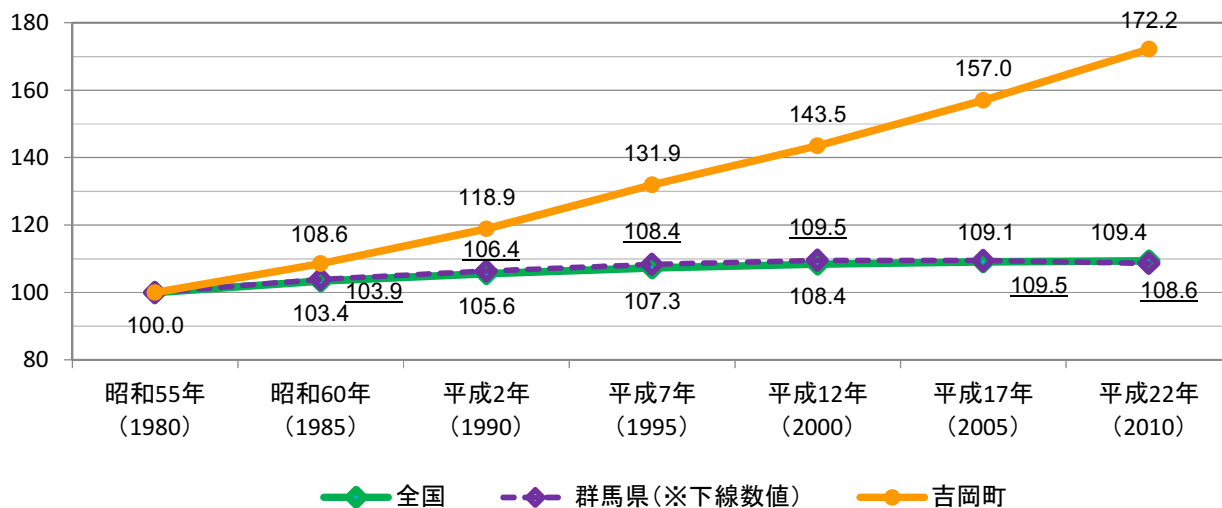
※平成 27 年実績値は住民基本台帳人口

資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）、日本の地域別将来推計（社人研）

②人口指数の推移と県・全国との比較

昭和 55 年（1980 年）を 100 とした指数で総人口の推移をみると、平成 22 年（2010 年）は全国が 109.4、群馬県が 108.6 と微増で推移しているのに対し、吉岡町は 172.2 と大きく増加しています。

図2 人口指数の推移と県・全国との比較

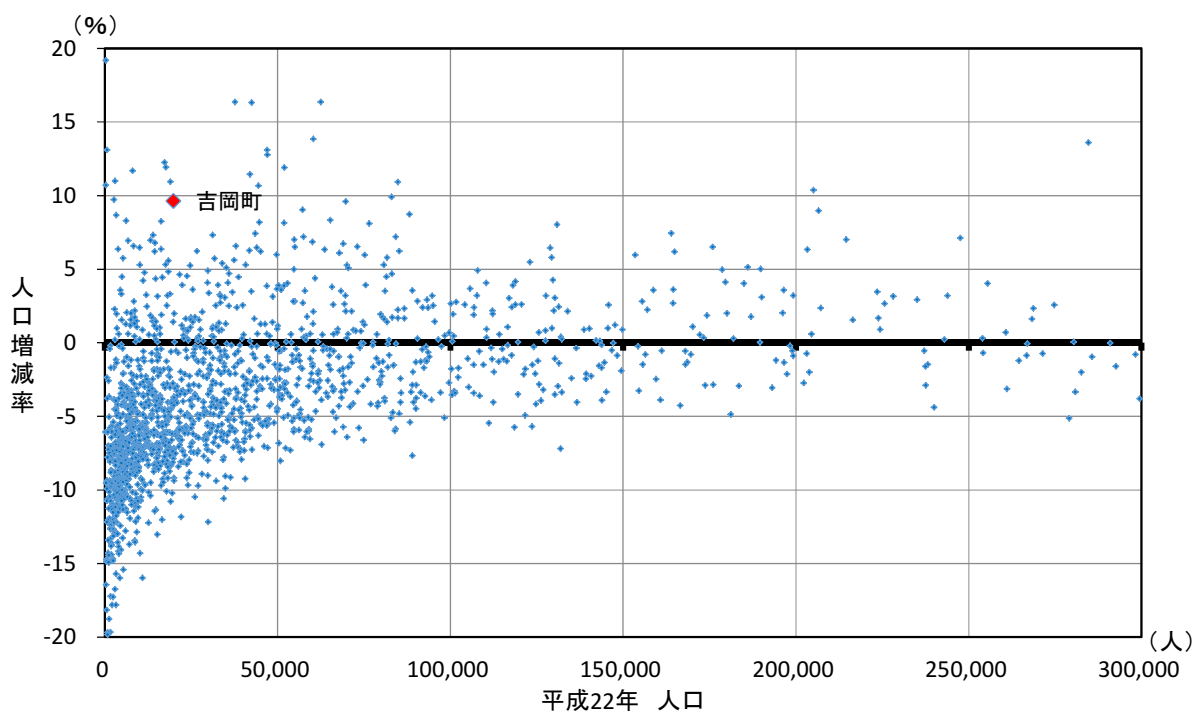


資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

③全国の市区町村の人口増減率の分布と吉岡町の位置

平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の 5 年間に人口が増加した市区町村は 4 分の 1 程度です。増加率でみると、吉岡町は 9.64% 増で県内では最も高く、全国では 25 番目となっています。

図3 人口増減率の分布（平成 17 年→22 年）



※人口 30 万人以上の市区及び人口増減率が±20%以上の市区町村は非表示。

資料：国勢調査（平成 17 年・22 年）

④県内市町村との人口増減率の比較

平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の 5 年間の人口増減率について、県内市町村との比較をすると、吉岡町以外で増加しているのは、伊勢崎市、高崎市、太田市、榛東村ですが、いずれも 2 %前後の増加率であるのに対し、吉岡町は 9.64%と高い増加率となっています。

図 4 県内市町村の人口増減率（平成 17 年→22 年）



資料：国勢調査（平成 17 年・22 年）

(2) 人口構成

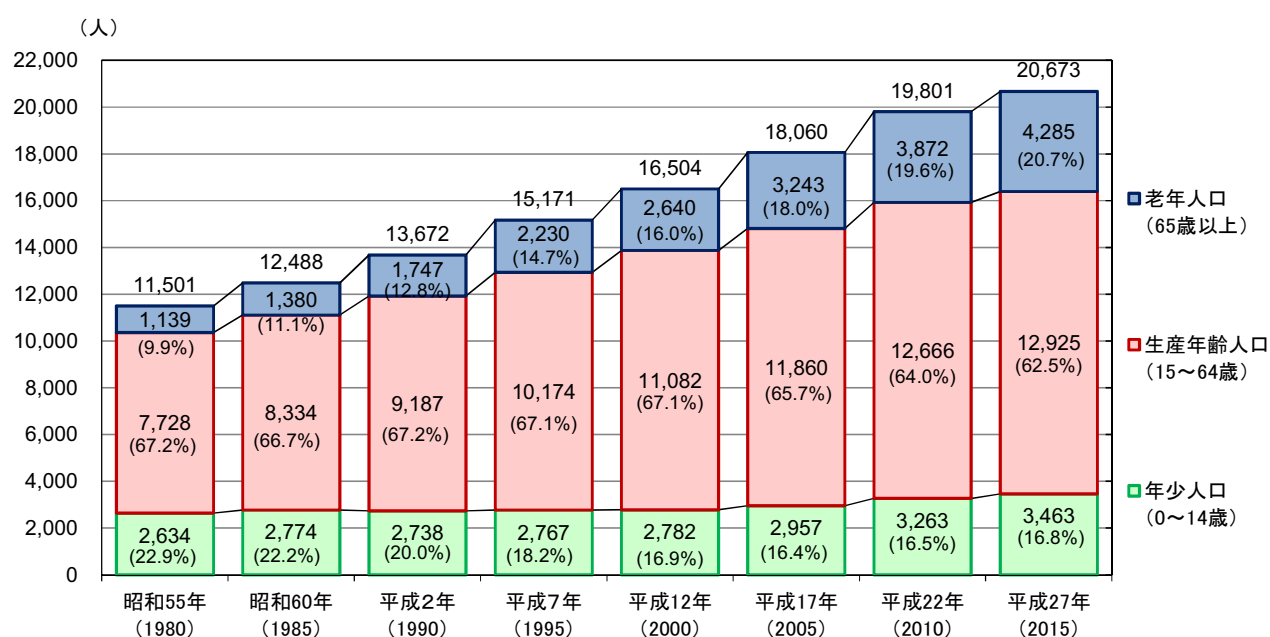
①年齢3区分別人口の推移

本町の人口は、昭和55年（1980年）の11,501人から平成27年（2015年）には20,673人と、35年間で約1.80倍に増加しています。

次に、年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）は、昭和55年（1980年）には2,634人でしたが、平成27年（2015年）には3,463人と約1.31倍に増加しています。一方、老年人口（65歳以上）は、昭和55年（1980年）には1,139人でしたが、平成27年（2015年）には4,285人と、約3.76倍に増加しています。

さらに、年齢3区分別人口比率の推移をみると、年少人口比率は昭和55年（1980年）には22.9%でしたが、平成27年（2015年）には16.8%に減少しています。一方、老年人口比率は、昭和55年（1980年）には9.9%でしたが、平成7年（1995年）には14.7%となり、平成27年（2015年）には20.7%と、超高齢社会に近づいています。

図5 年齢3区分別人口の推移



※1 平成27年は住民基本台帳人口（10月1日）。

※2 平成12年、17年、22年の年齢3区分人口は年齢不詳を按分した値。

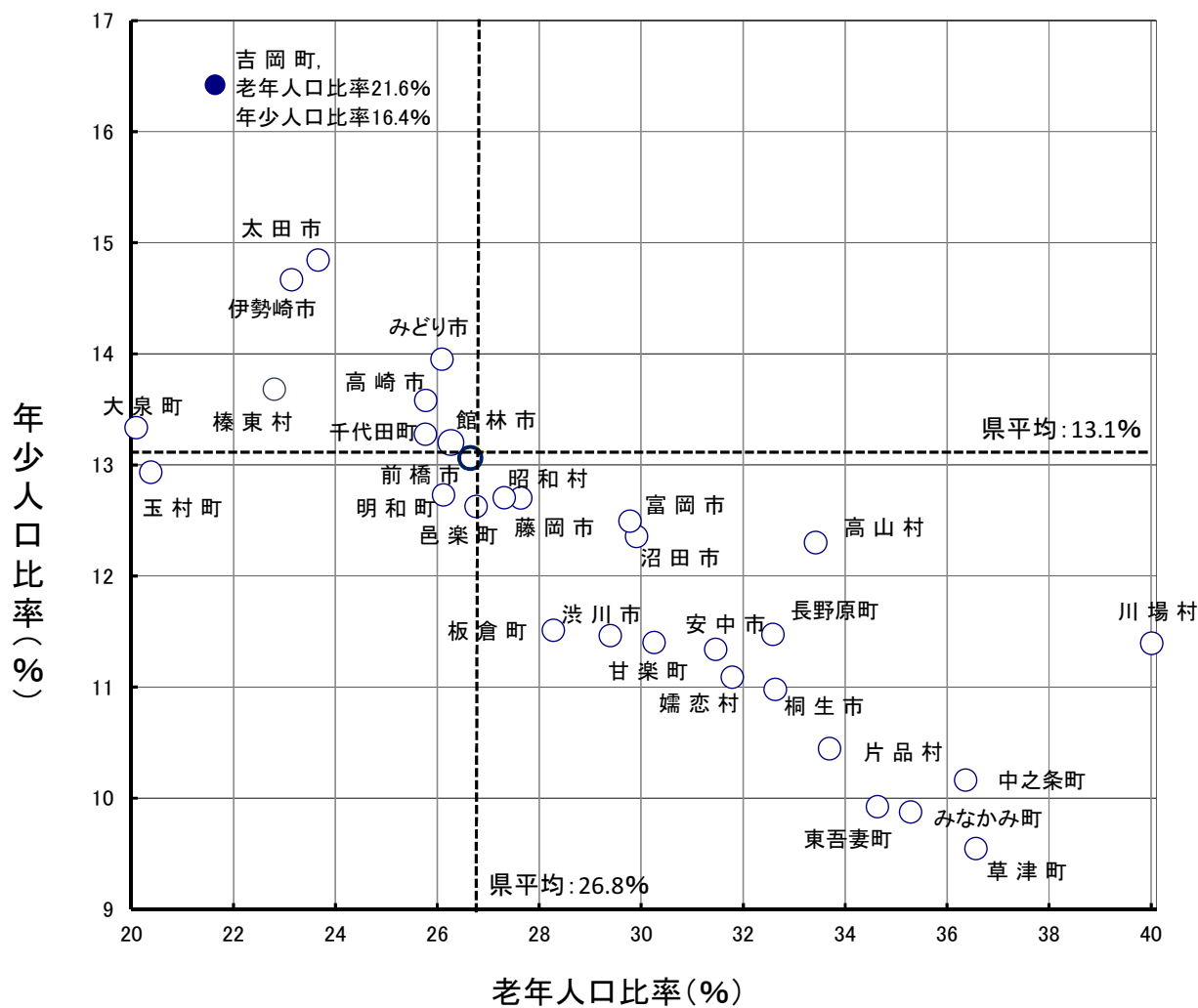
※3 構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合がある。

資料：国勢調査（各年10月1日）

②県内市町村との比較

平成 26 年（2014 年）10 月現在の人口構成（年少人口比率・老年人口比率）を県内市町村と比較すると、老年人口比率は大泉町、玉村町に次いで低く、年少人口比率は県内で最も高い状態にあります。

図6 県内市町村別 年少人口比率・老年人口比率



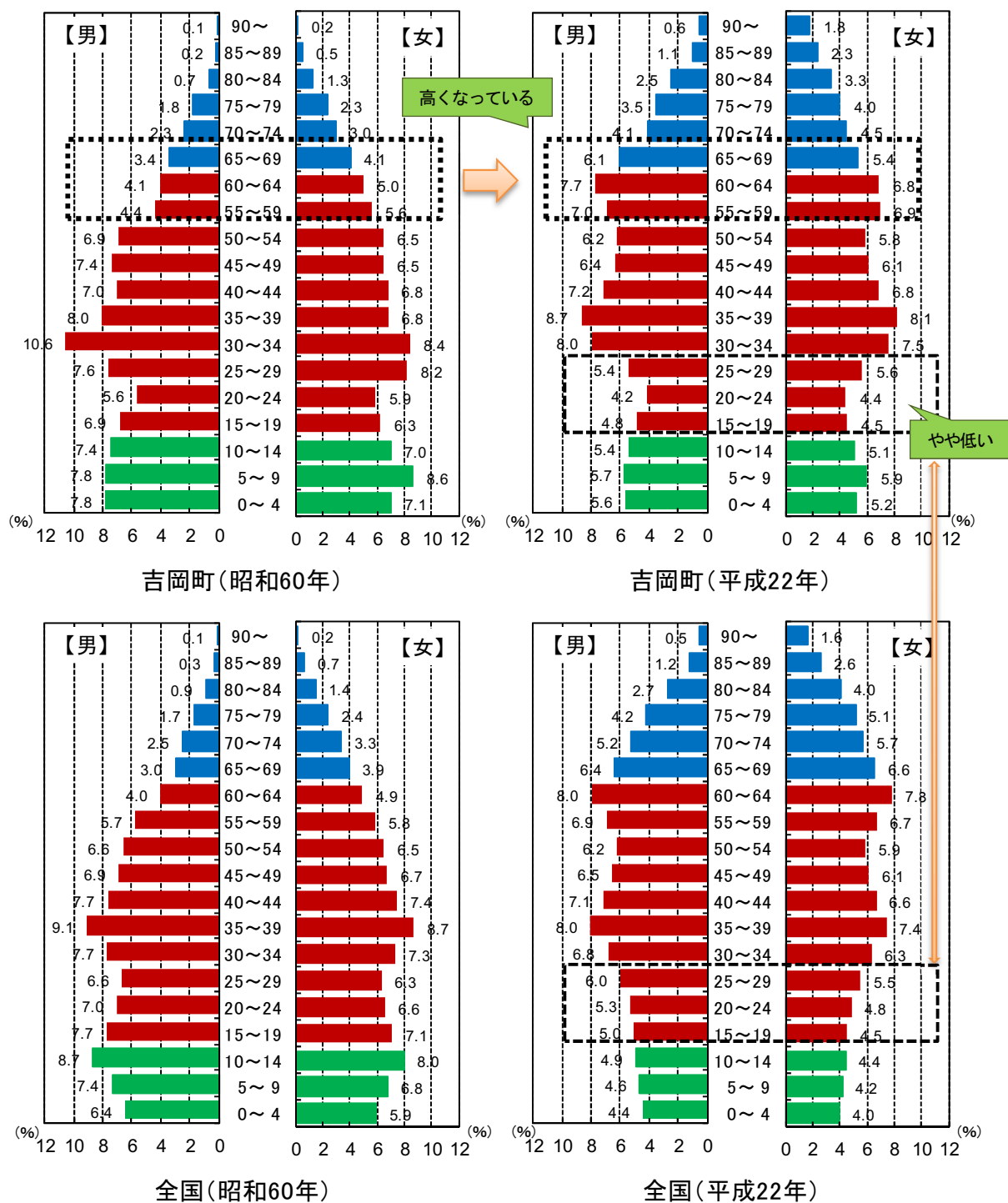
資料：住民基本台帳（平成 26 年 10 月 1 日）

③人口ピラミッドによる吉岡町と全国の比較

昭和60年（1985年）と平成22年（2010年）の吉岡町の人口ピラミッドを比較すると、55歳以上、特に55～69歳の比率が高くなっています。一方、34歳以下の比率が低くなっています。

また、吉岡町と全国の平成22年（2010年）の人口ピラミッドを比較すると、形の大きな違いはみられませんが、吉岡町は0～14歳の割合がやや高い一方で、15～29歳の割合がやや低い状態にあります。

図7 人口ピラミッドによる比較

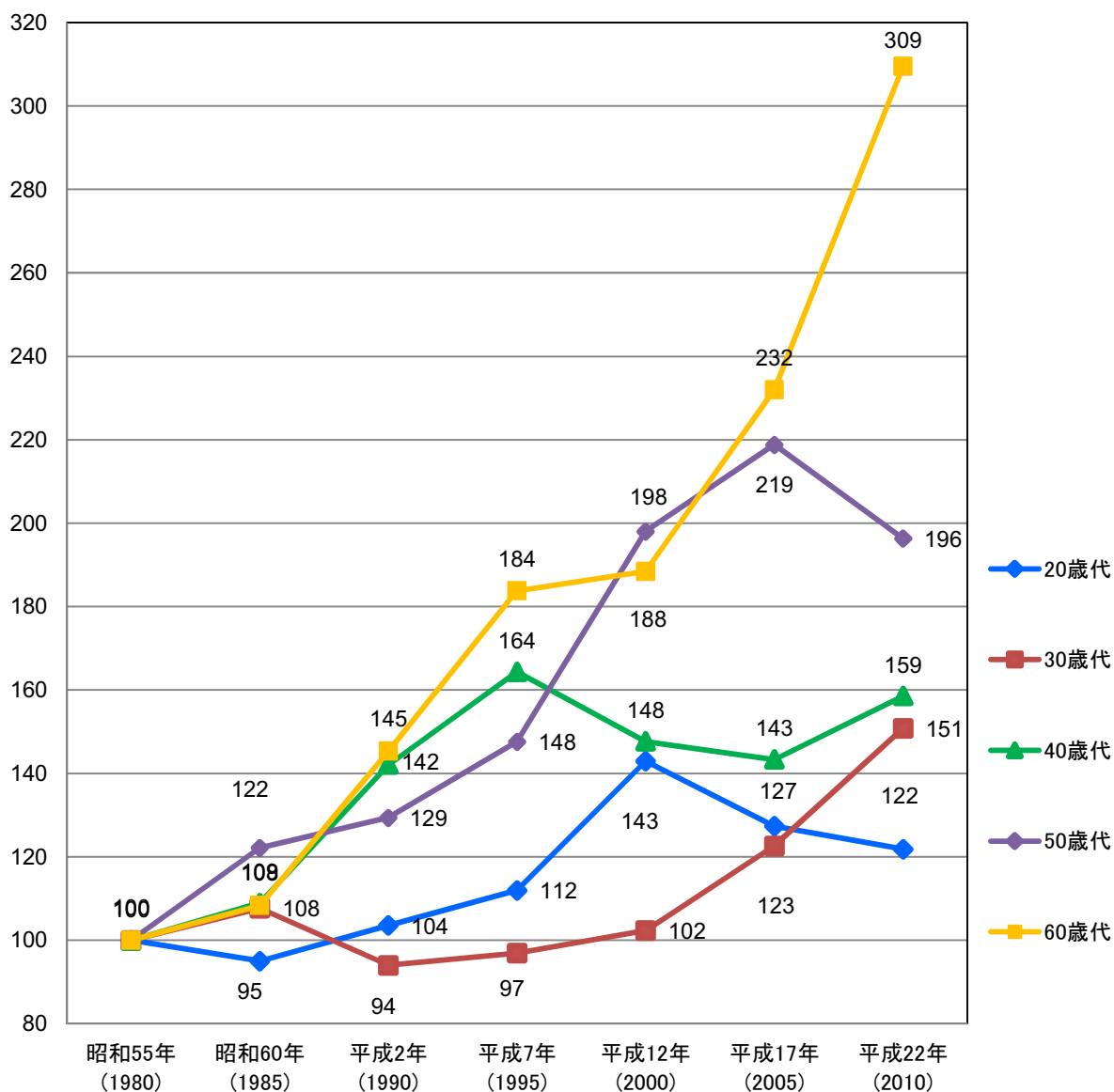


資料：国勢調査（各年10月1日）

④年齢階級別（20～60 歳代）人口の推移

昭和 55 年（1980 年）を 100 とした指数で年齢階級別（20～60 歳代）の人口の推移をみると、50 歳代は平成 17 年（2005 年）までは増加の一途でしたが、減少に転じています。また、20 歳代は平成 12 年（2000 年）以降、40 歳代は平成 7 年（1995 年）以降、それぞれ横ばいで推移しています。一方、30 歳代は平成 12 年（2000 年）までは横ばいで推移していましたが、以降大きく増加しています。

図 8 年齢階級別（20～60 歳代）人口の推移（昭和 55 年比）



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

2-3 人口動態

(1) 自然増減

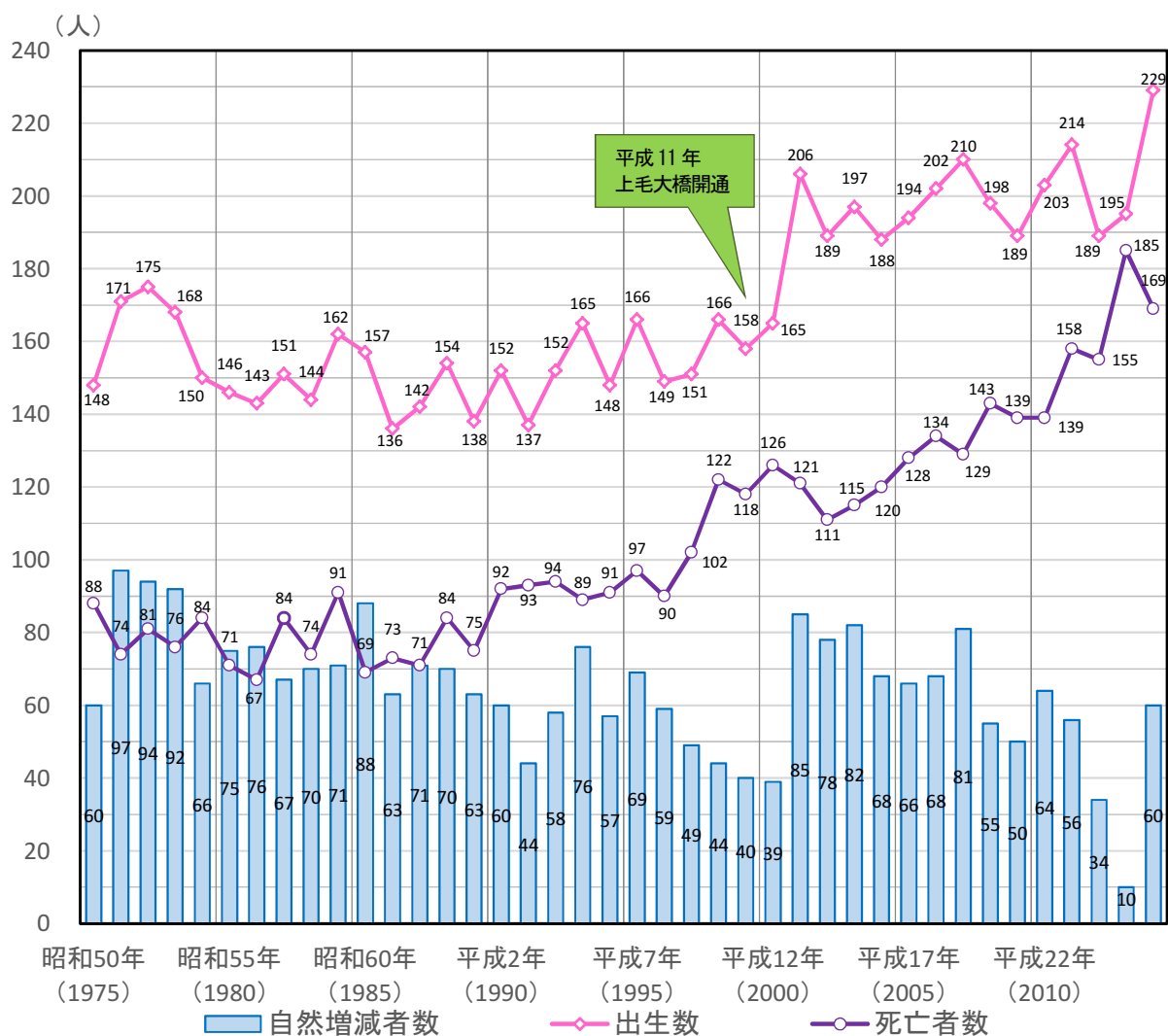
① 自然増減者数の推移

出生者数は、平成13年（2001年）頃までは140人弱～180人弱／年で推移していましたが、平成14年（2002年）以降、200人弱～230人弱／年で推移しています。なお、出生者数が増加した背景には、平成12年（2000年）頃からの転入者数の増加、特に30歳代の増加などがあります。

一方、死亡者数は、人口増、高齢化に伴い増加傾向にあり、平成9年（1997年）に100人／年を超え、平成23年（2011年）には150人／年を超えています。

この結果、自然増減者数（＝出生者数－死亡者数）は、平成3年（1991年）から平成12年（2000年）までと比べて増加したものの、近年では減少傾向にあります。

図9 自然増減（出生・死亡）の推移

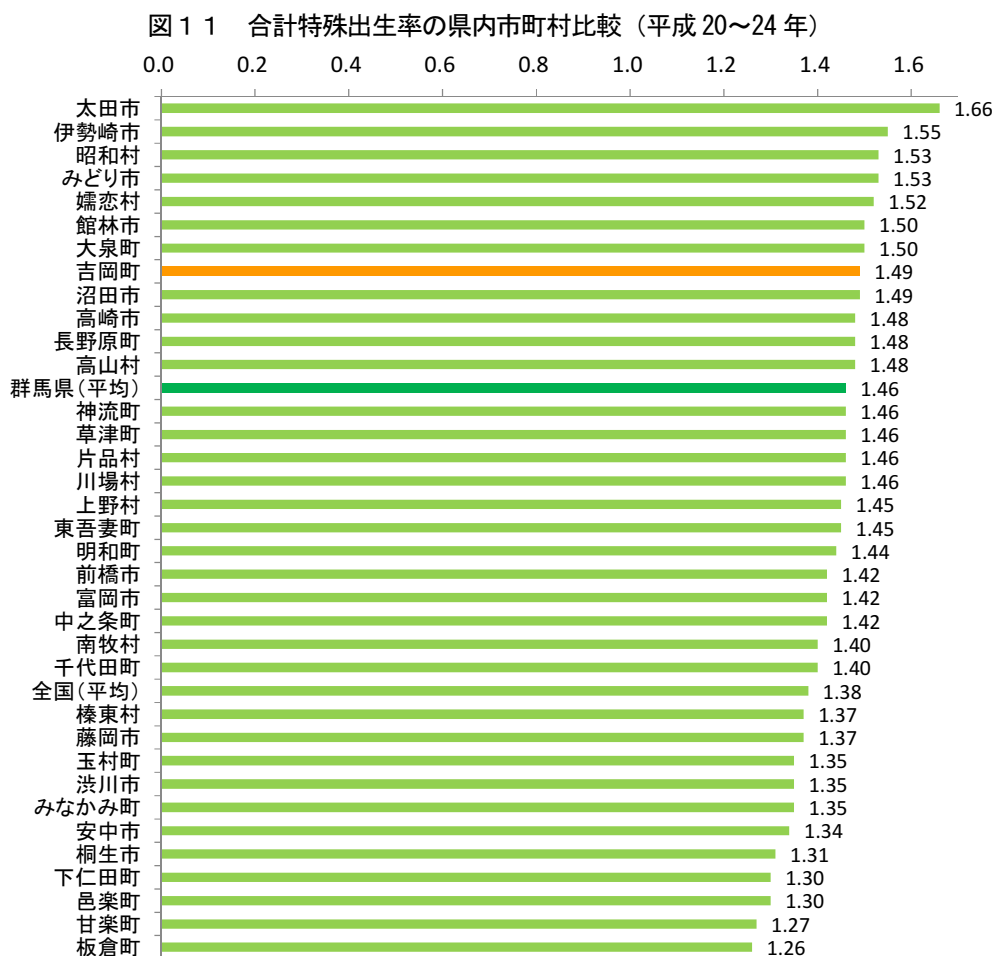
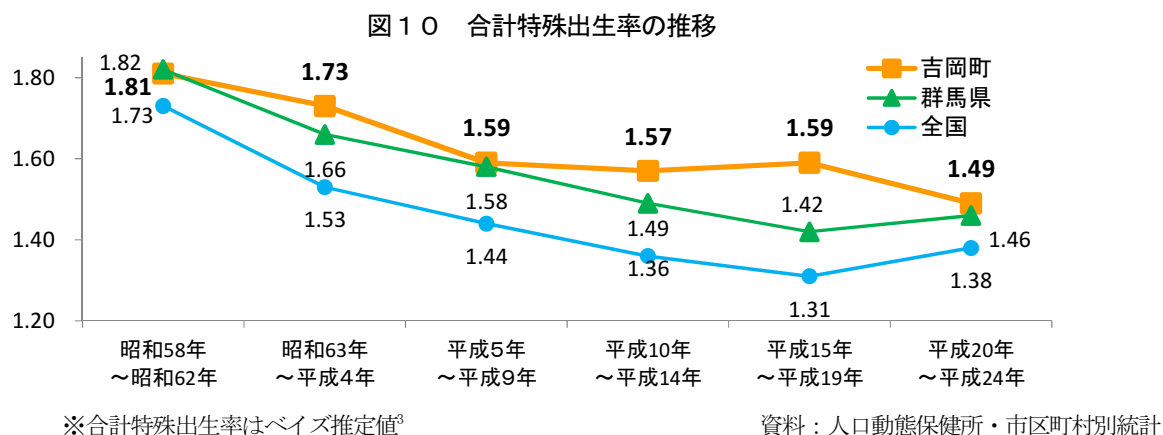


資料：群馬県移動人口調査（※昭和61年以前：1月～12月、昭和62年以降：10月～9月）

②合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率²の推移をみると、平成5年（1993年）～平成9年（1997年）から平成15年（2003年）～平成19年（2007年）は横ばいで推移していましたが、平成20年（2008年）～平成24年（2012年）は低下して1.49となり、人口を維持するのに必要な2.07を大きく下回っています。

しかし、県内市町村と比較すると、本町の合計特殊出生率は高い値となっています。



² 合計特殊出生率：出産可能年齢（15～49歳）の女性に限定し、各年齢ごとの出生率を足し合わせ、1人の女性が生涯、何人の子供を産むのかを推計したもの。

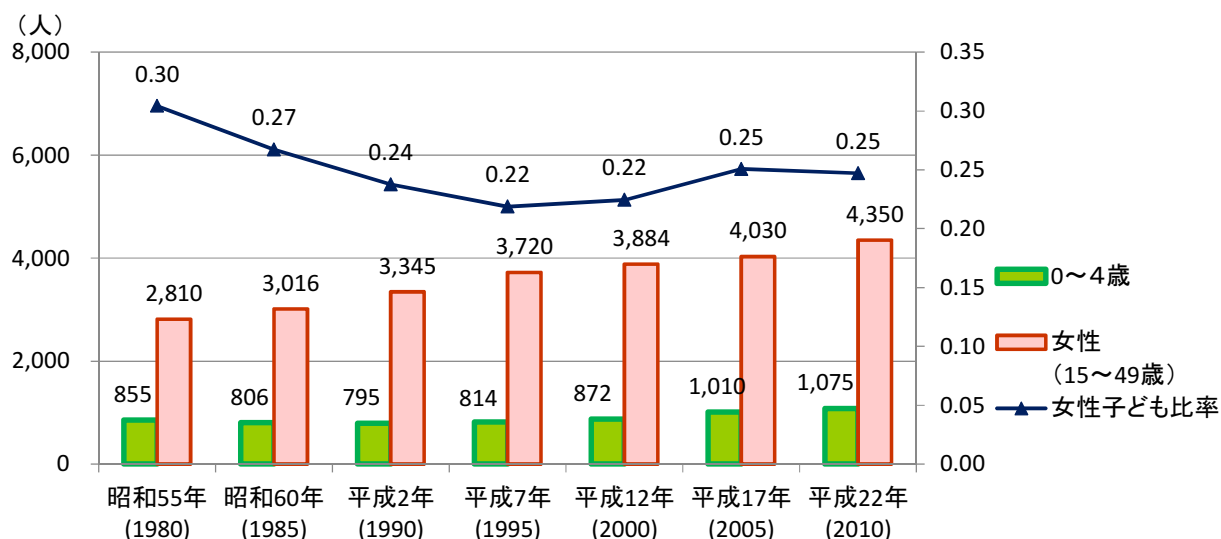
³ ベイズ推定値：市町村等の標準化死亡比や合計特殊出生率の算出において、地域間比較や経年比較に耐えうるより安定性の高い指標を求めるため、ベイズ統計学の手法を用いることにより、出現数の少なさに起因する偶然変動の影響を減少させた推定値。

③女性子ども比率の推移

人口の再生産力を示す指標である「女性子ども比率⁴」は、平成7年（1995年）までは減少傾向にありましたが、平成12年以降増加しており、平成17年（2005年）、22年（2010年）ともに0.25となっています。

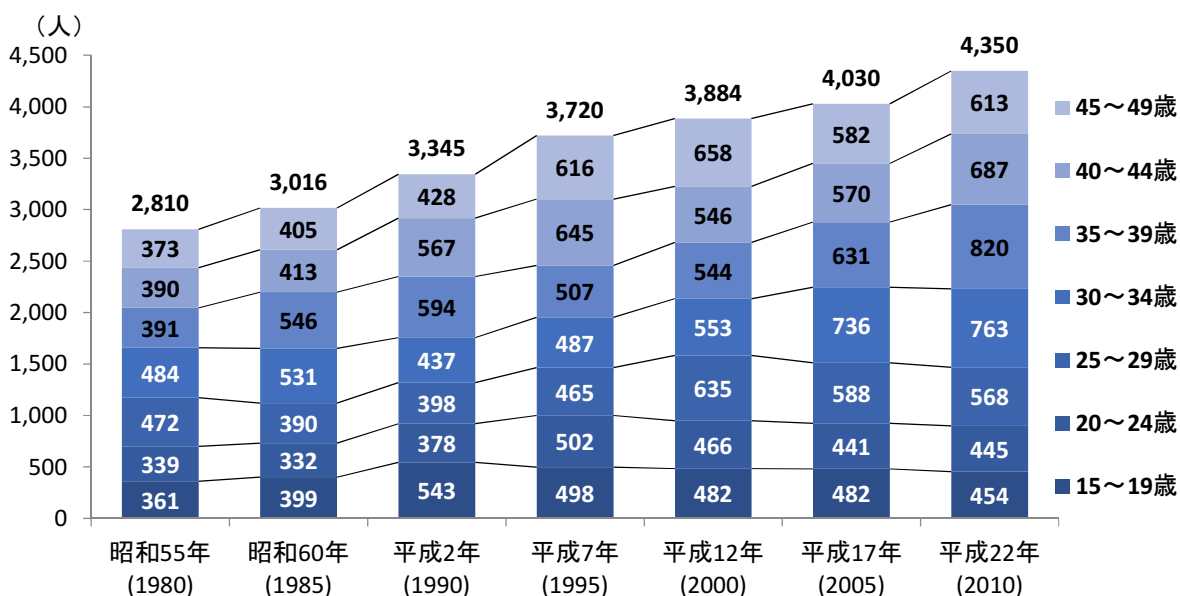
合計特殊出生率の対象となる15～49歳の女性の人口は増加が続いています。また、0～4歳の人口は平成2年（1990年）まで減少傾向にありましたが、平成2年（1990年）以降は増加が続いています。

図12 女性子ども比率の推移



資料：国勢調査（各年10月1日）

図13 女性（15～49歳）の推移



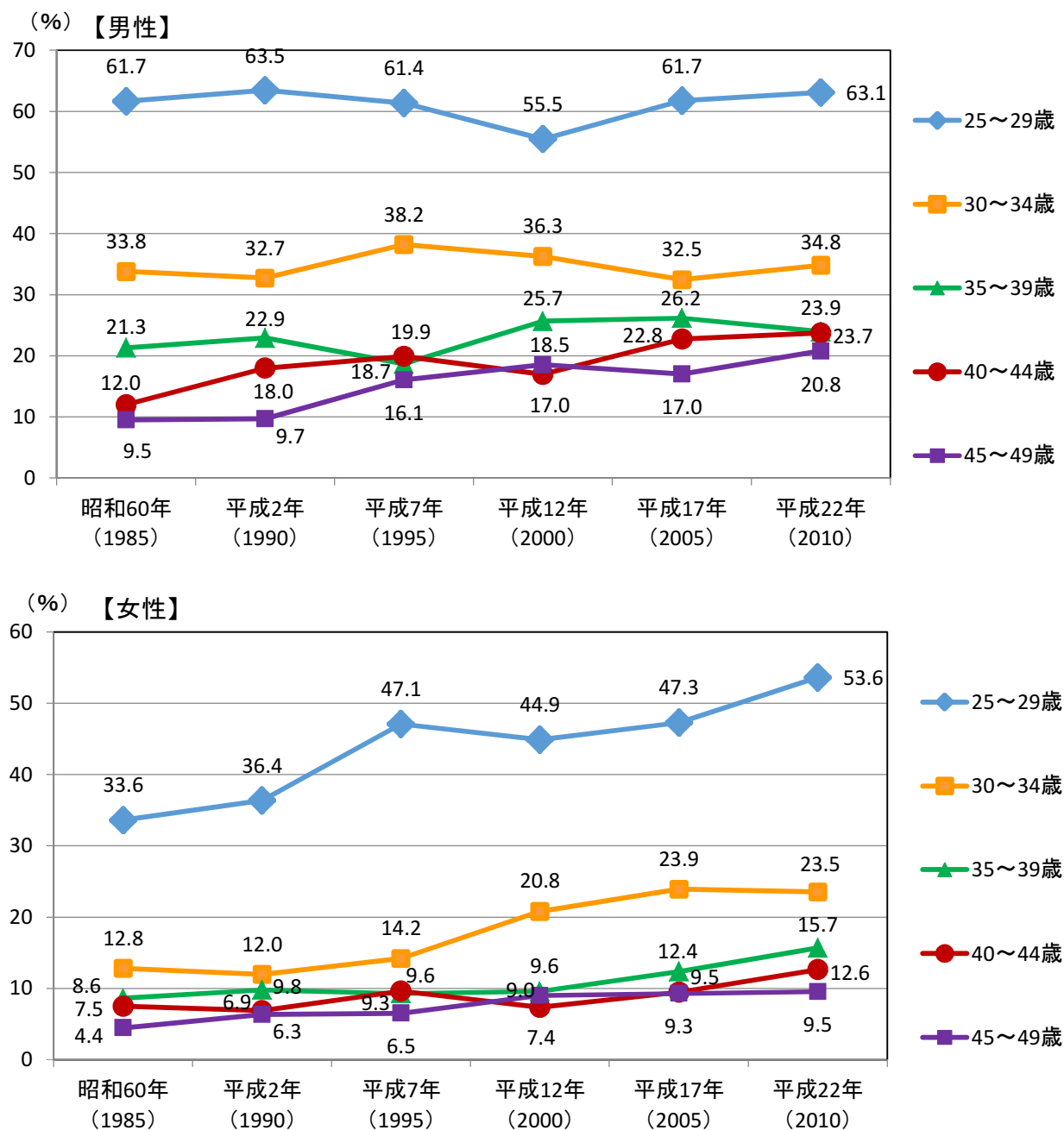
資料：国勢調査（各年10月1日）

⁴ 女性子ども比率：特定年齢の女性の人口と子どもの人口の比率。出生数は特定年齢の女性の人口と密接に関連していることから、この比率を女性人口に掛け合わせて出生数を予測する。

④未婚率の推移

少子化をもたらす背景の一つに晩婚・非婚化があげられますが、未婚率（まだ結婚をしたことがない人の割合）を年齢階級別にみると、男女ともほとんどの年代で増加傾向にあります。

図14 未婚率（25～49歳）の推移



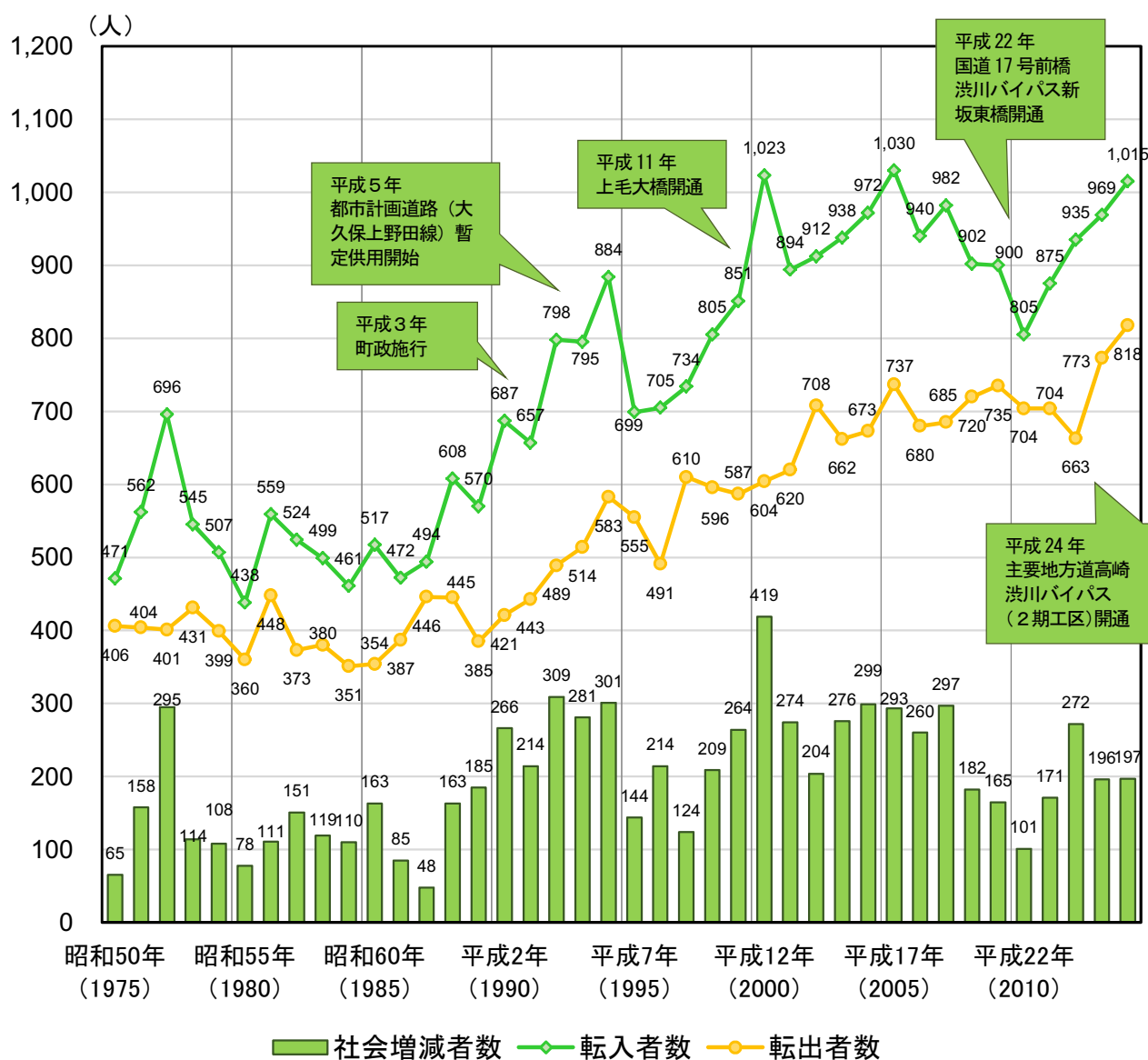
資料：国勢調査（各年10月1日）

(2) 社会増減

① 社会増減者数の推移

社会増減者数をみると、転入者数、転入者数ともに増加傾向にあります。また、社会増減者数（＝転入者数－転出者数）をみると、平成9年（1997年）頃までは、100人台／年の増加でしたが、平成10年（1998年）から平成19年（2007年）までは200人台／年で推移し、平成20年（2008年）以降は、100人台／年で推移しています。

図15 社会増減者数（転入者数・転出者数）の推移

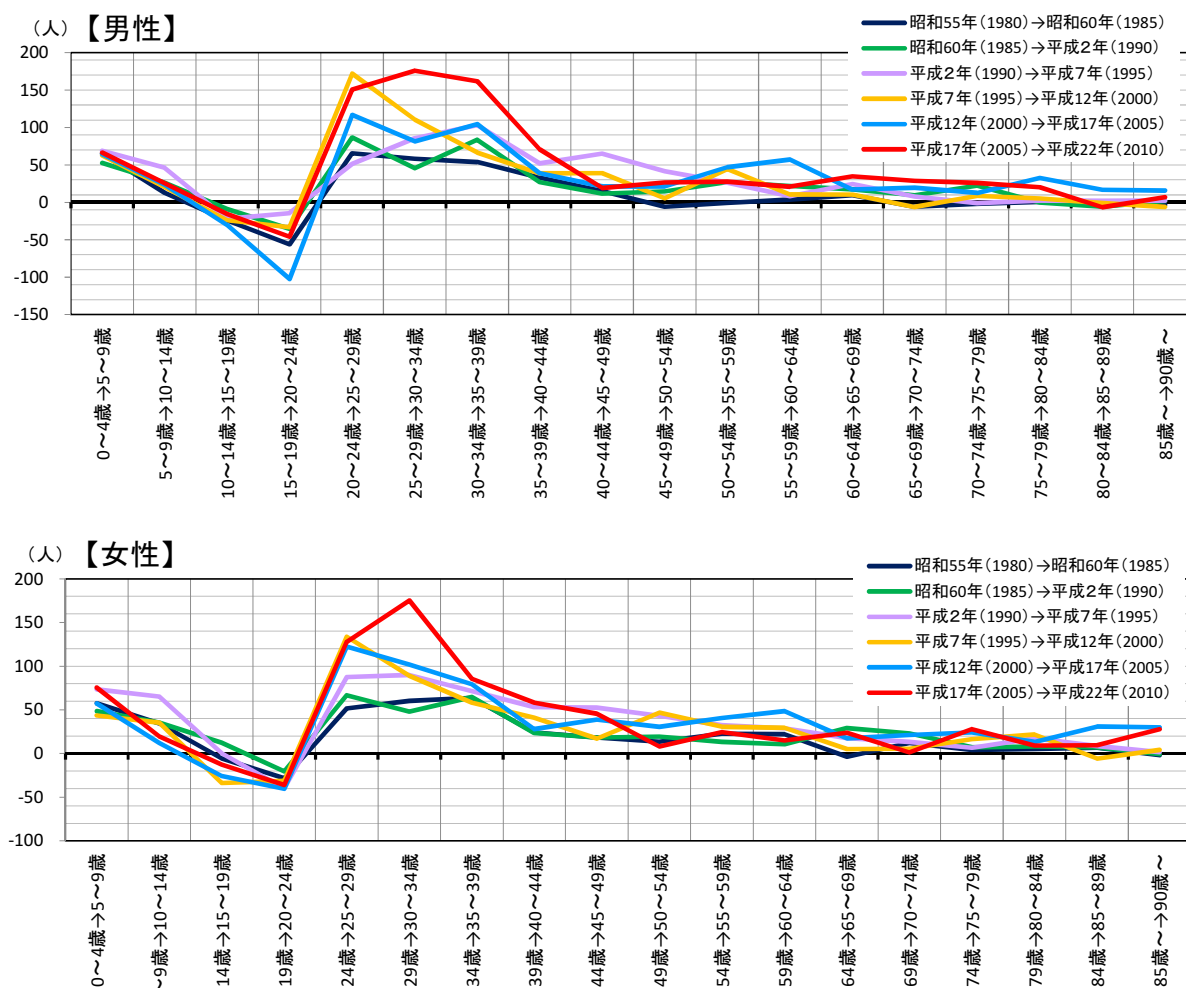


資料：群馬県移動人口調査（※昭和61年以前：1月～12月、昭和62年以降：10月～9月）

②男女別・年齢階級別の社会移動者数

昭和 55 年（1980 年）以降の社会増減者数を推計し、男女別・年齢階級別の長期的動向みると、男女ともに 10 歳代での減少（転出超過）がみられます。一方、20 歳代、30 歳代を中心に増加（転入超過）がみられ、特に平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）で転入者数が多くなっています。

図 16 5 歳階級別社会移動者数



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

- ※ 1. 1980～2010 年の男女 5 歳階級別人口は総務省統計局「国勢調査」による。ただし、年齢不詳人口は年齢別人口の規模に応じて比例按分しているため、「国勢調査」の表象上の値とは異なる場合がある。
- ※ 2. 男女 5 歳階級別の社会移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

例えば、2005→2010 年の 0～4 歳→5～9 歳の社会移動者数は、下のように推定される。

2005→2010 年の 0～4 歳→5～9 歳の社会移動者数＝

$$\frac{2010 \text{ 年の } 5 \sim 9 \text{ 歳人口}}{2005 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳人口}} \times 2005 \rightarrow 2010 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{ 歳の生残率}$$

①

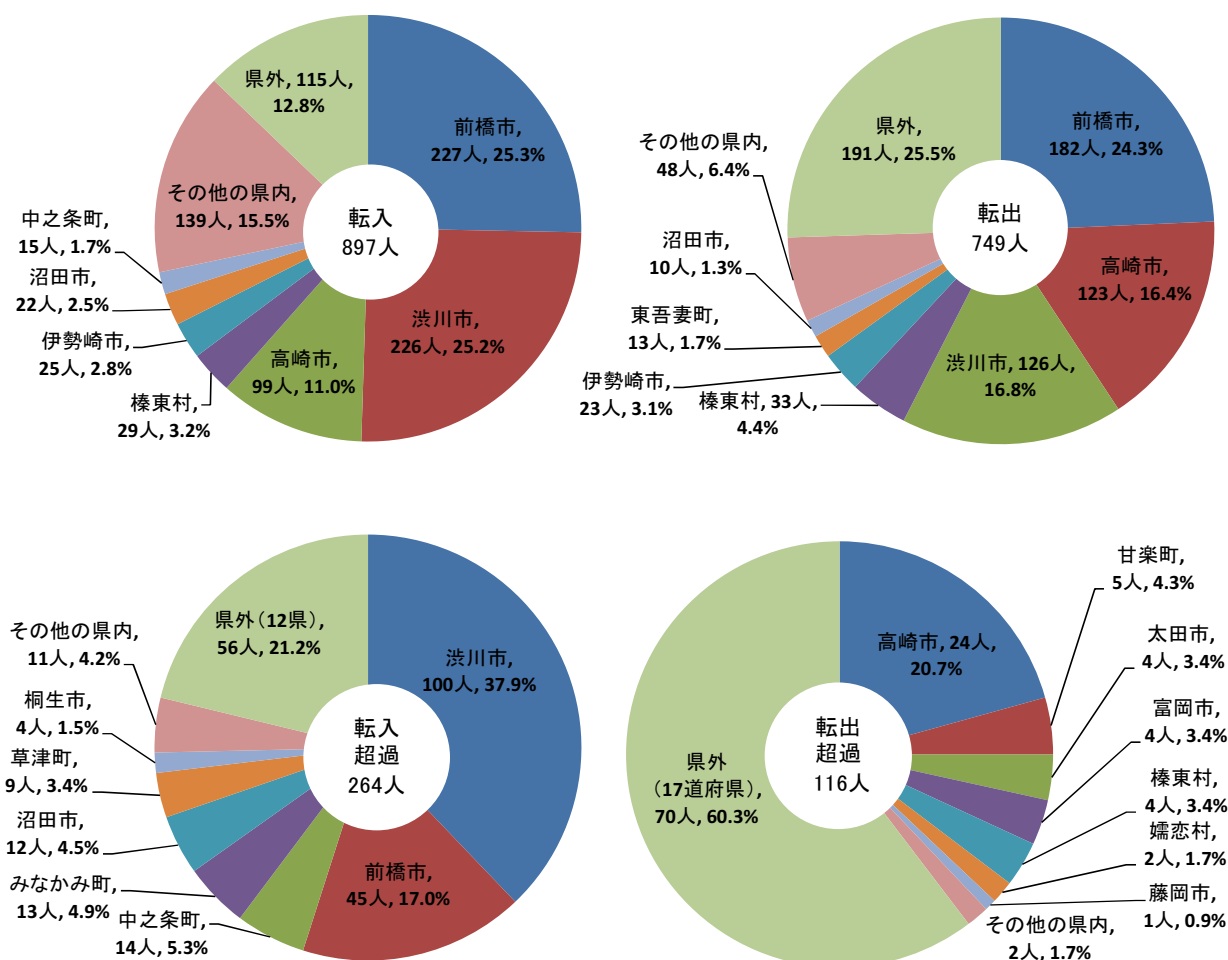
②

ここで生残率は厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口①から②を差し引くことによって社会移動者数が推定される。

③転入元・転出先の状況

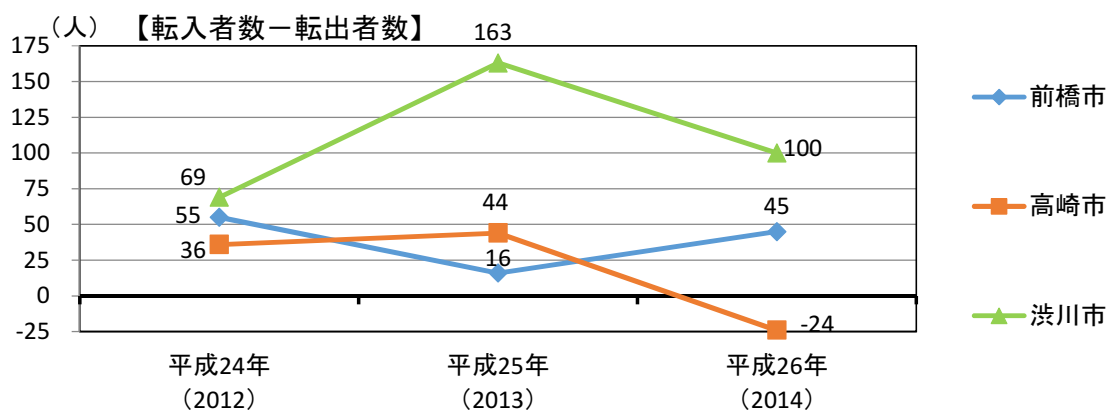
転入元・転出先を市町村別にみると、転入、転出とも前橋市、高崎市、渋川市が多くなっています。また、転入超過は、渋川市、前橋市が多く、この2市で転入超過の半数以上を占めています。一方、転出超過は、高崎市が多くなっています。なお、平成24年（2012年）と平成25年（2013年）には高崎市からは転入超過でしたが、平成26年（2014年）には転出超過となっています。

図17 市町村別の人口移動



資料：住民基本台帳人口移動報告（平成26年）

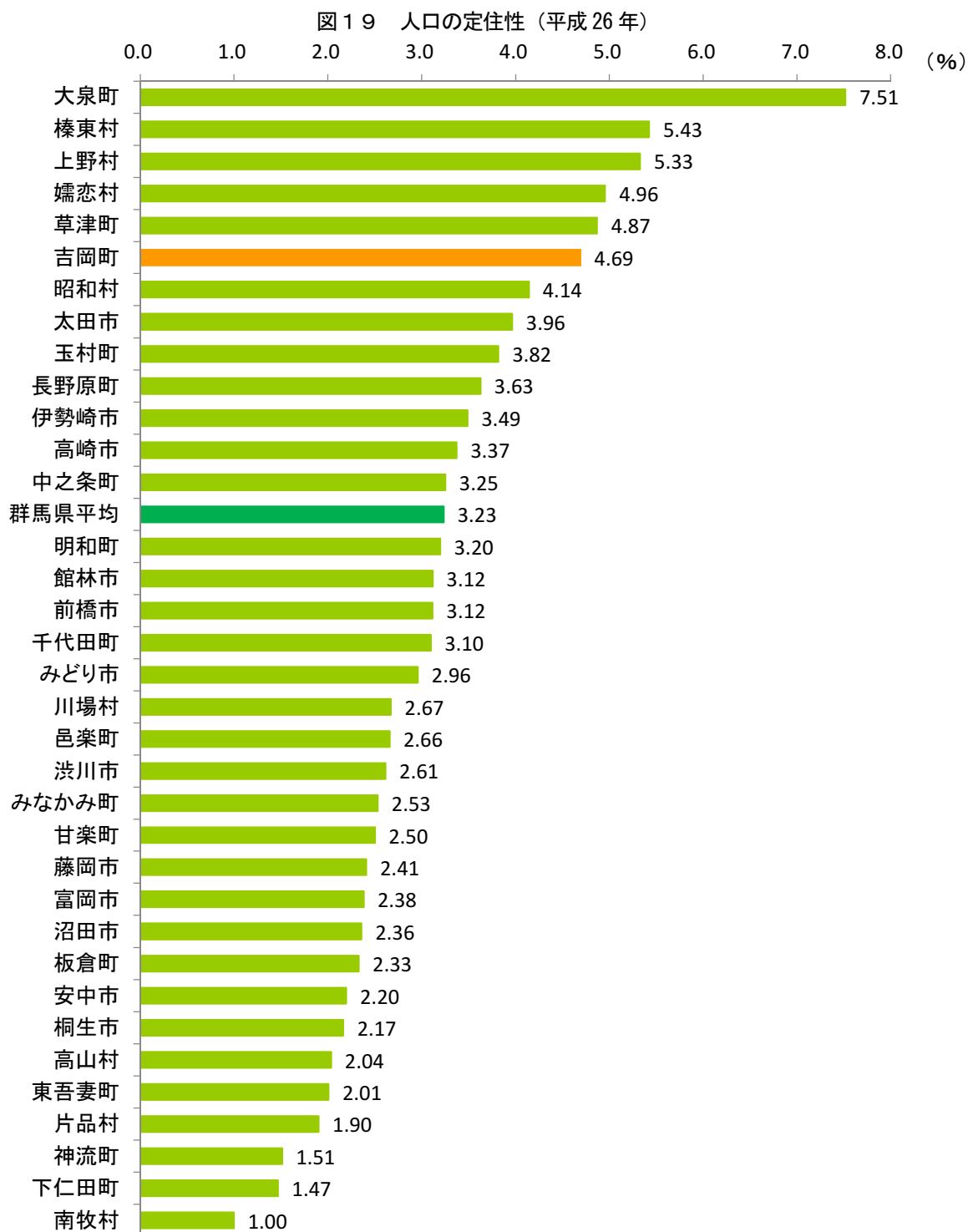
図18 周辺3市との人口移動の推移



資料：住民基本台帳人口移動報告

④県内市町村との定住性の比較

人口の定住性（転出者数÷人口）をみると、群馬県全体では 3.23%であるのに対し、吉岡町では 4.69%と 1.5 ポイント程高く、転入超過の状況ではあるものの、転出者数（割合）も高い状況です。



※平成 26 年（1 年間）の転出者総数÷人口（平成 26 年 1 月 1 日現在）

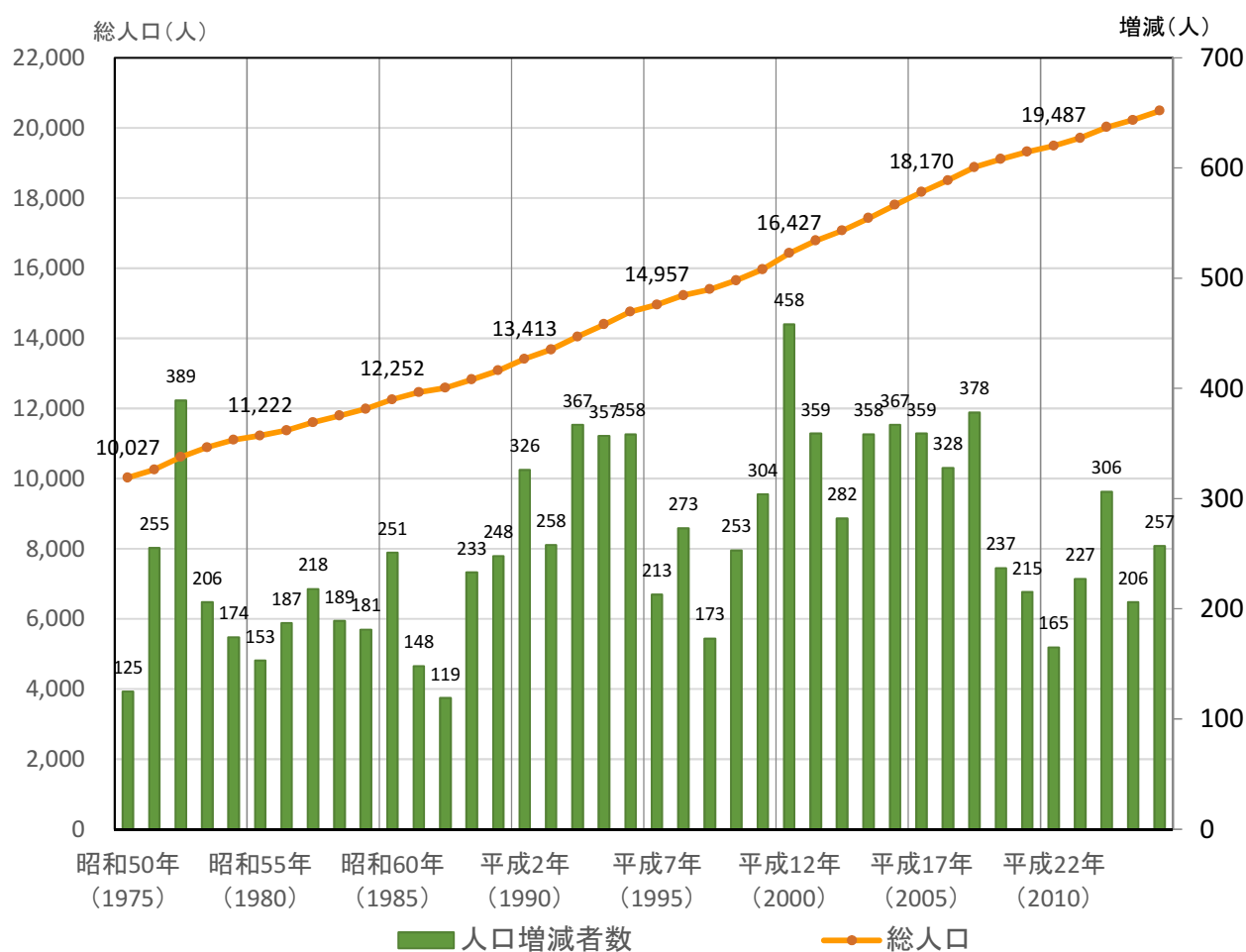
資料：群馬県統計情報提供システム（住民基本台帳）

(3) 人口動態の分析

①人口増減者数の推移

人口増減者数（＝自然増減者数－社会増減者数）をみると、平成 12 年（2000 年）から平成 19 年（2007 年）までは毎年 400 人前後増加していましたが、平成 20 年（2008 年）以降、毎年 200 人前後の増加で推移しています。

図 20 総人口と人口増減者数の推移



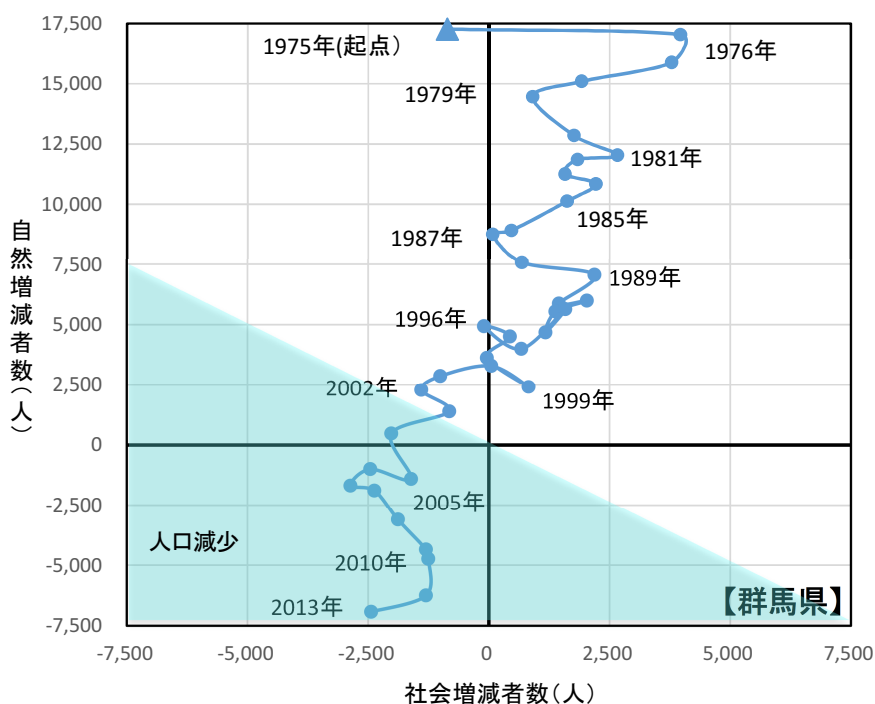
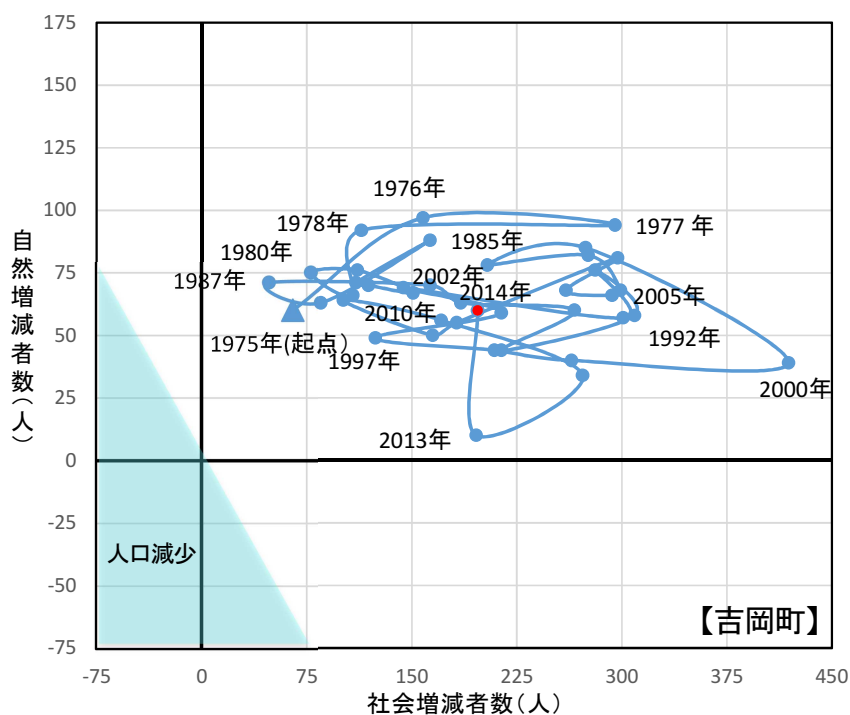
資料：群馬県移動人口調査（※昭和 61 年以前：1 月～12 月、昭和 62 年以降：10 月～9 月）、住民基本台帳（各年 10 月 1 日）

②人口動態の県との比較

自然増減者数、社会増減者数の推移の状況を比較すると、本町では、自然増、社会増が続いていますが、細かくみると自然増が減少し、社会増が増加傾向にあります。

一方、群馬県全体では昭和 51 年（1976 年）から平成 7 年（1995 年）頃までは自然増、社会増が続いていましたが、平成 13 年（2001 年）以降社会減となり、さらに、平成 17 年（2005 年）以降、自然減、社会減の状態が続いています。

図 2 1 自然増減者数・社会増減者数の推移

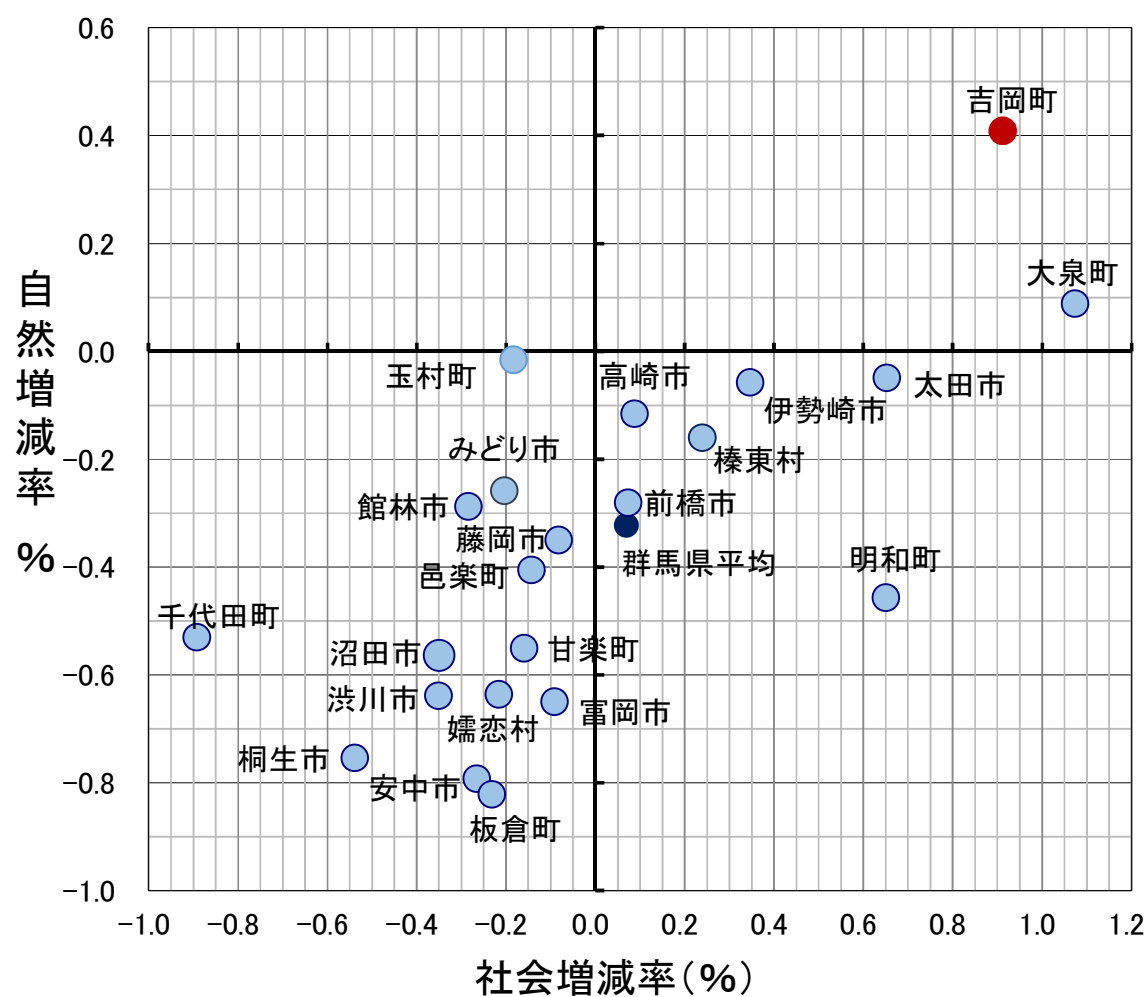


資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

③人口動態の県内市町村との比較

社会増減率と自然増減率を県内の市町村と比較すると、吉岡町は社会増加率、自然増加率ともに群馬県平均よりも高くなっています。また、県内においては、社会増、自然増の両方の増加がみられるのは吉岡町と大泉町のみです。

図 2 2 自然増減率・社会増減率の比較



※1 自然増減率、社会増減率は、平成26年1月1日現在の人口に対する平成26年1月1日～12月31日の自然増減者数、社会増減者数の比率。

※2 いずれかが-1.0%以下の市町村は非表示。

資料：平成25年 群馬県人口動態調査

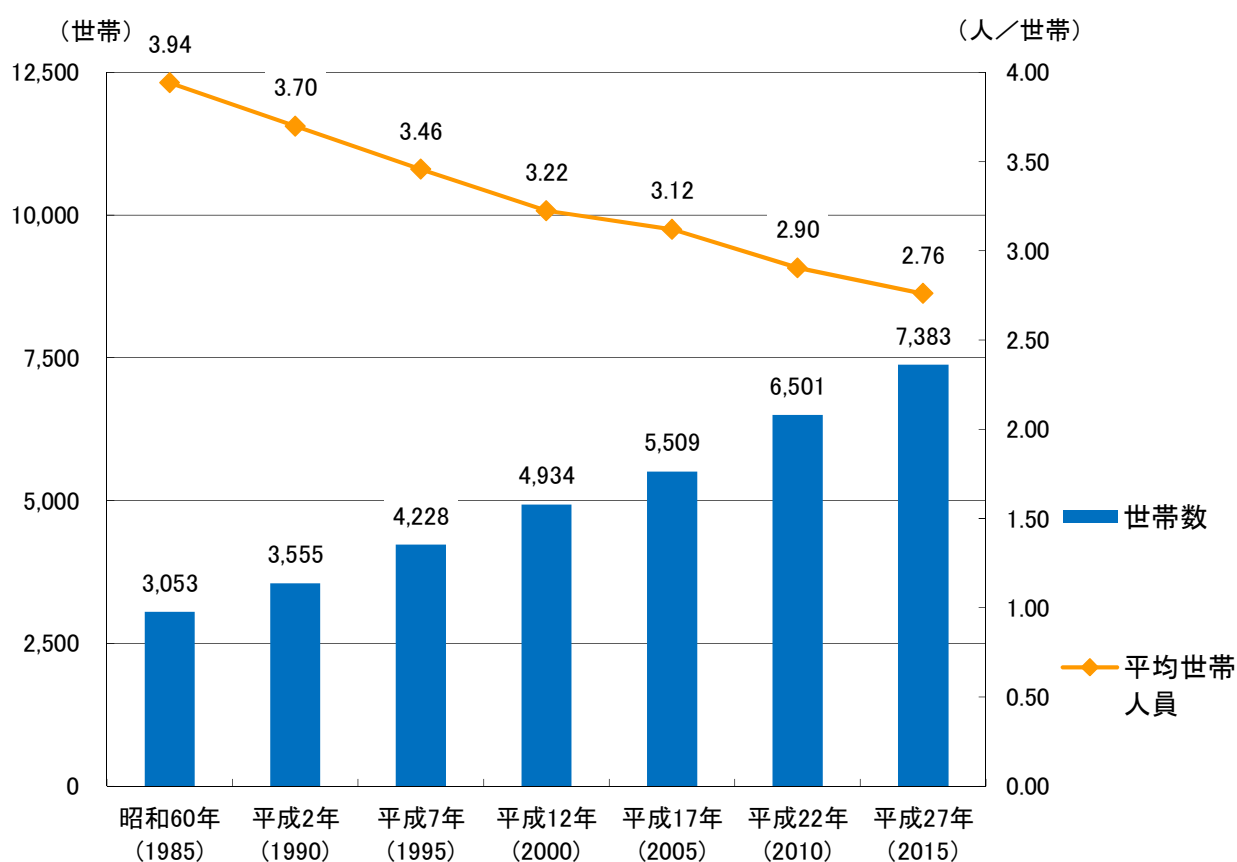
2-4 世帯の状況

(1) 世帯数の推移

世帯数は増加の一途で、昭和 60 年（1985 年）には 3,053 世帯でしたが平成 27 年（2015 年）には 7,383 世帯となり、30 年間で約 2.4 倍に増加しています。

また、平均世帯人員は、昭和 60 年（1985 年）には 3.94 人／世帯でしたが、核家族化や単身世帯等の増加による世帯の小規模化が進み、平成 22 年に 3 人を下回り、平成 27 年（2015 年）には 2.76 人／世帯となっています。

図 2-3 世帯数の推移



※1 平成 27 年は住民基本台帳による世帯数。

※2 国勢調査による世帯数は、「一般世帯」で、世帯のうち、施設等の世帯（学生寮、病院、社会施設、自衛隊、矯正施設等）以外の世帯。

資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）、住民基本台帳

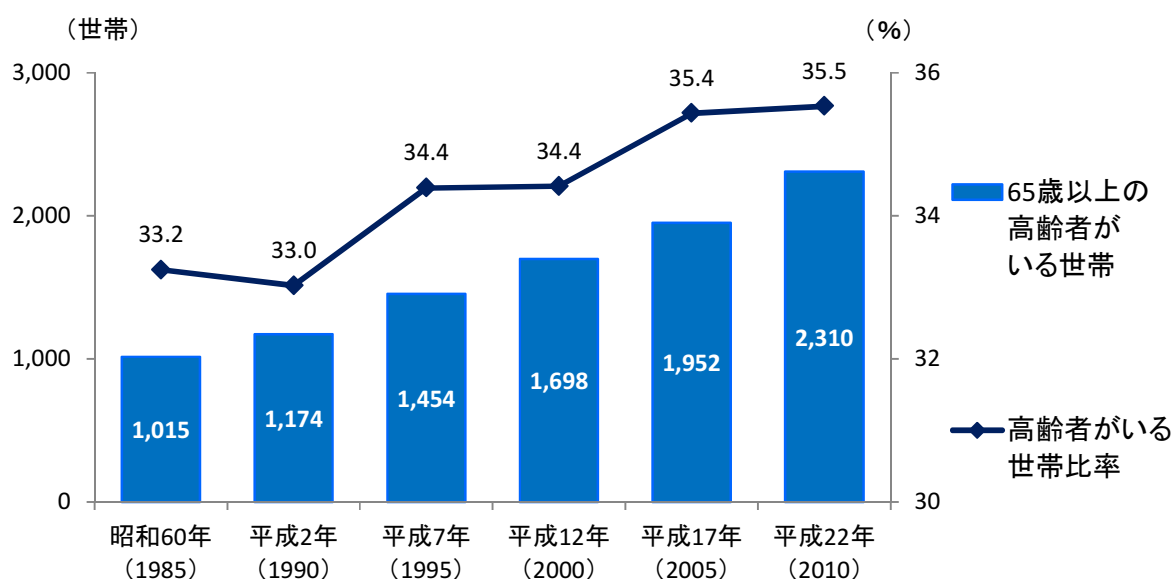
(2) 65 歳以上・18 歳未満がいる世帯数の推移

65 歳以上の高齢者がいる一般世帯数は、昭和 60 年（1985 年）には 1,015 世帯でしたが平成 22 年（2010 年）には 2,310 世帯となっており、25 年間で約 2.3 倍に増加しています。

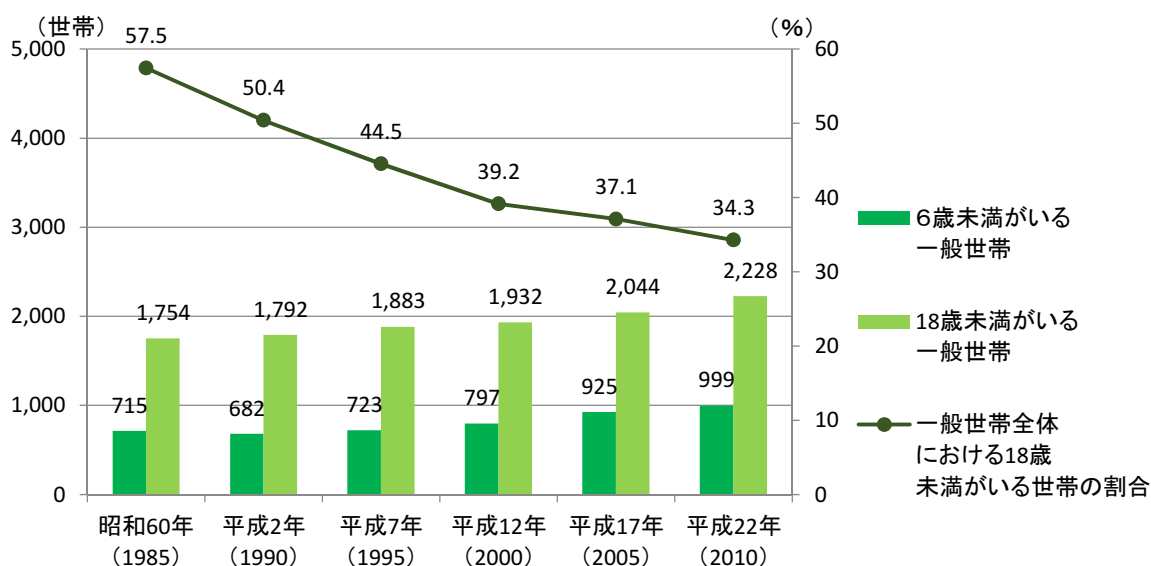
18 歳未満がいる一般世帯についてみると、平成 22 年（2010 年）現在、「6 歳未満がいる一般世帯」は約 1,000 世帯、「18 歳未満がいる一般世帯」は約 2,200 世帯で、ともに増加傾向にあります。

一般世帯全体における「18 歳未満がいる一般世帯」の割合は、昭和 60 年（1985 年）は 57.5%でしたが、平成 22 年（2010 年）は 34.3%と、25 年間で 20 ポイント強低くなっています。

図 2-4 65 歳以上の高齢者・18 歳未満がいる世帯数の推移



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）



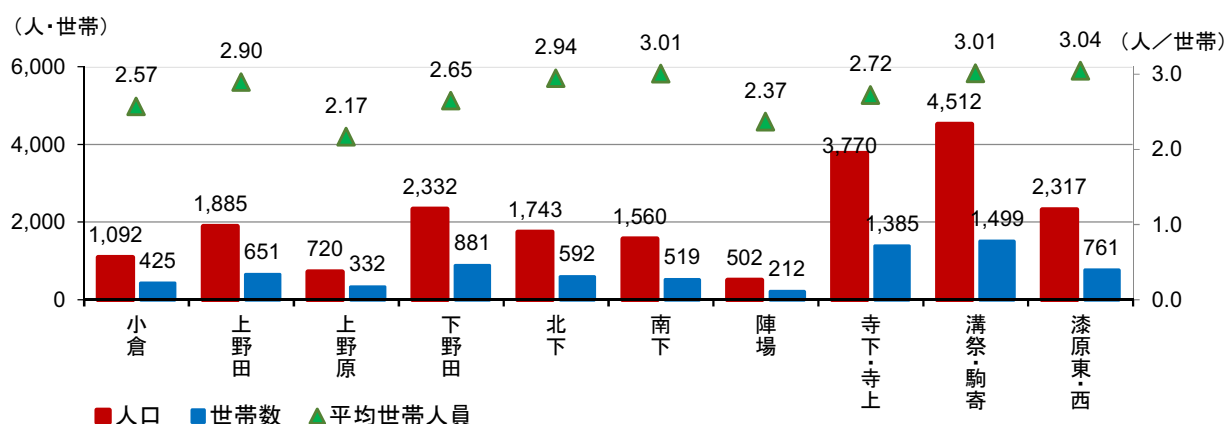
資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

2-5 地区別の状況

(1) 人口・世帯の状況の比較

地域別の平均世帯人員をみると、漆原東・西で 3.04 人／世帯、溝祭・駒寄と南下で 3.01 人／世帯と高く、上野原で 2.17 人／世帯、陣場で 2.37 人／世帯と低くなっています。

図 2 5 地区別の人口・世帯の状況

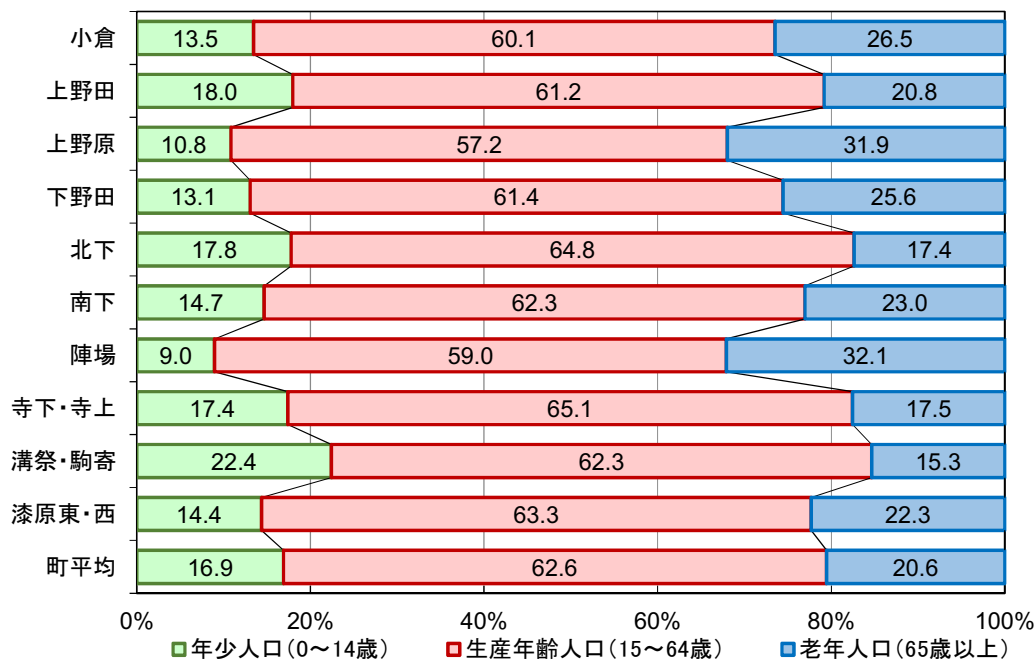


資料：住民基本台帳（平成 27 年 3 月 1 日）

(2) 年齢階級別人口構成の比較

地域別に人口構成をみると、上野原と陣場では少子高齢化がみられ、年少人口比率が 10%前後、また、老年人口比率が 30%を超えています。一方、溝祭・駒寄では年少人口比率が 22.4%、老年人口比率が 15.4%と、老年人口比率よりも年少人口比率のほうが高く、地域の違いがみられます。

図 2 6 地区別の年齢階級別人口比率

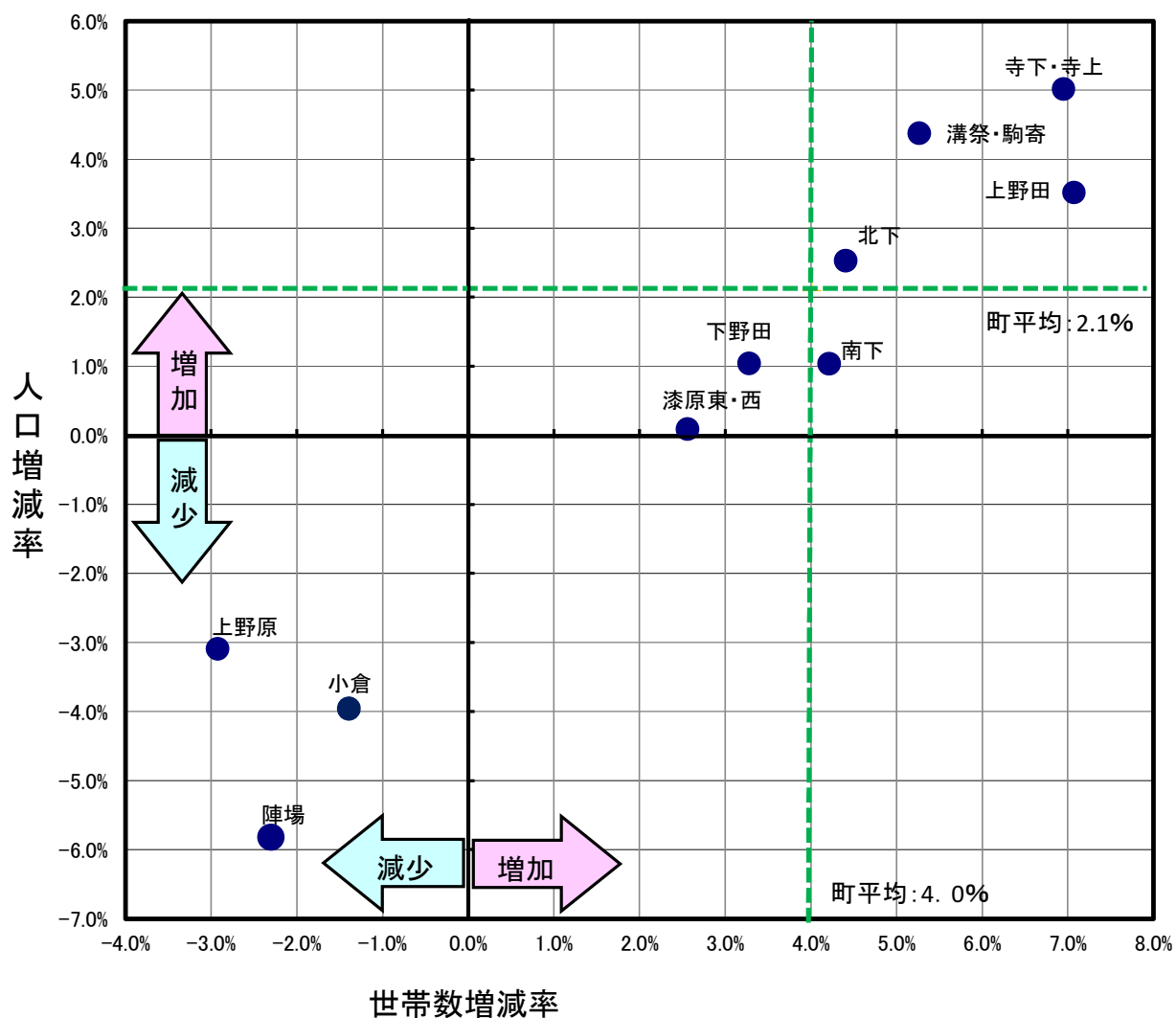


資料：住民基本台帳（平成 27 年 3 月 1 日）

(3) 地区別人口・世帯数の増減率の比較

町全体では人口・世帯数ともに増加していますが、地域別に人口・世帯数の増減の状況を見ると、小倉、上野原、陣場では人口・世帯数ともに減少しています。

図 2 7 地域別の人口・世帯数の増減率（平成 25 年→27 年）の比較



※各増減率は、平成 25 年 3 月 1 日現在の人口・世帯数に対する平成 25 年 3 月 1 日～平成 27 年 3 月 1 日の増減数の比率。

資料：住民基本台帳

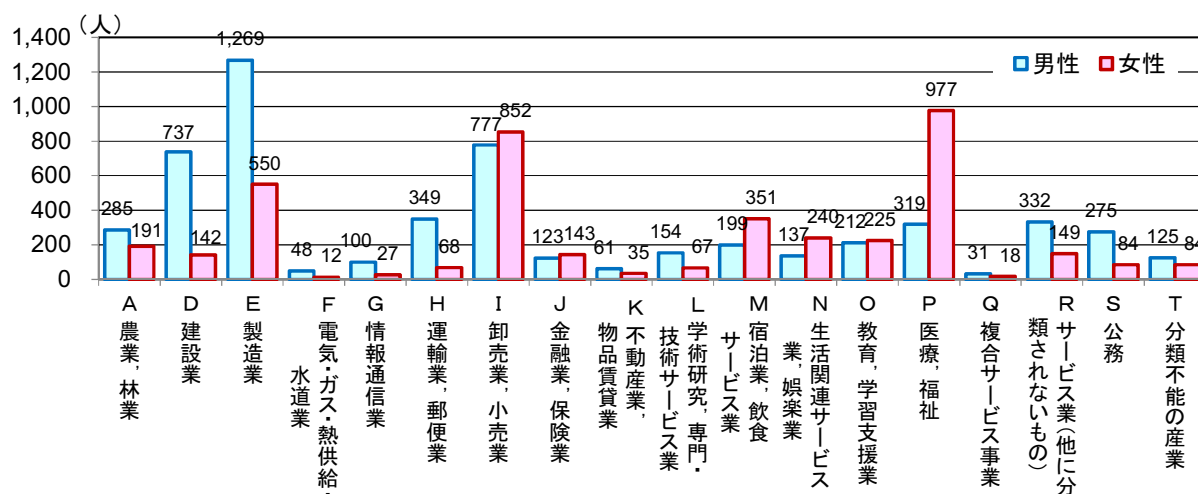
2－6 就労状況

(1) 産業別就労状況

産業別に就労状況をみると、男性は「製造業」「卸売業、小売業」「建設業」の従事者が多く、女性は「医療、福祉」「卸売業、小売業」「製造業」の従事者が多くなっています。

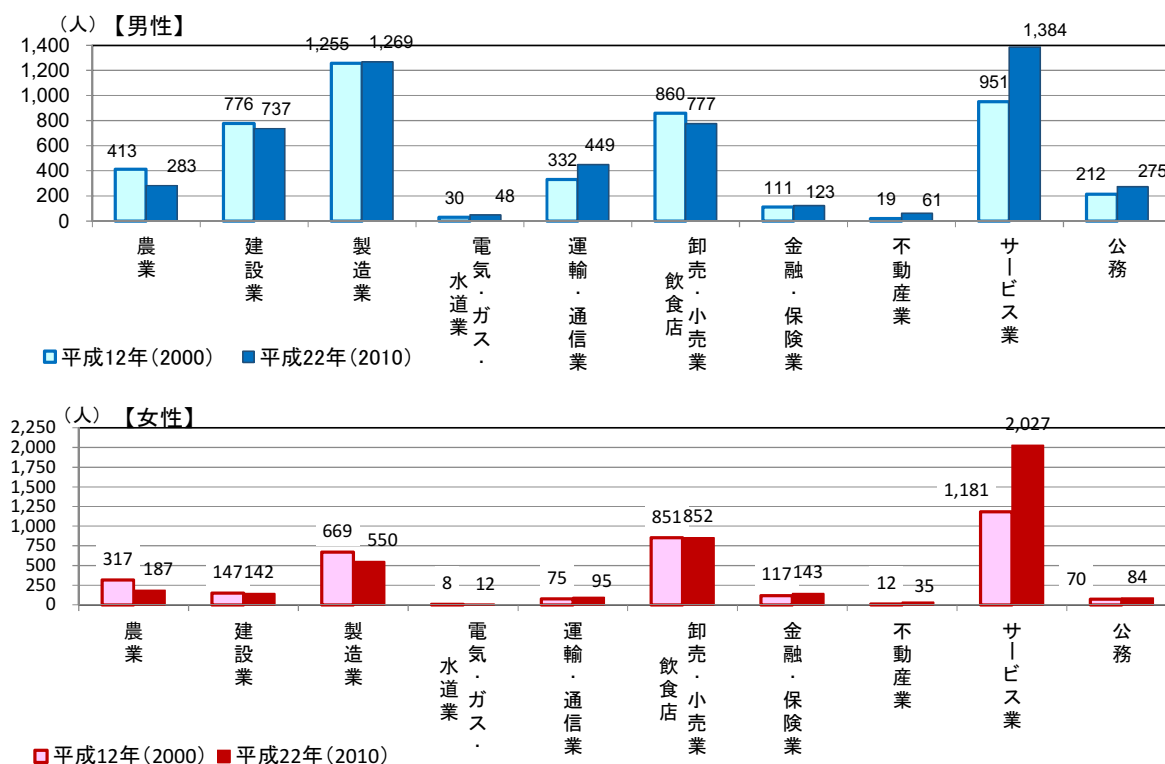
平成12年（2000年）と平成22年（2010年）の就労状況を比較すると、男女ともに「サービス業」が増加し、「農業」が減少しています。

図28 産業別・男女別就労状況



資料：国勢調査（平成22年10月1日）

図29 産業別就労状況の変化（平成12年・22年）

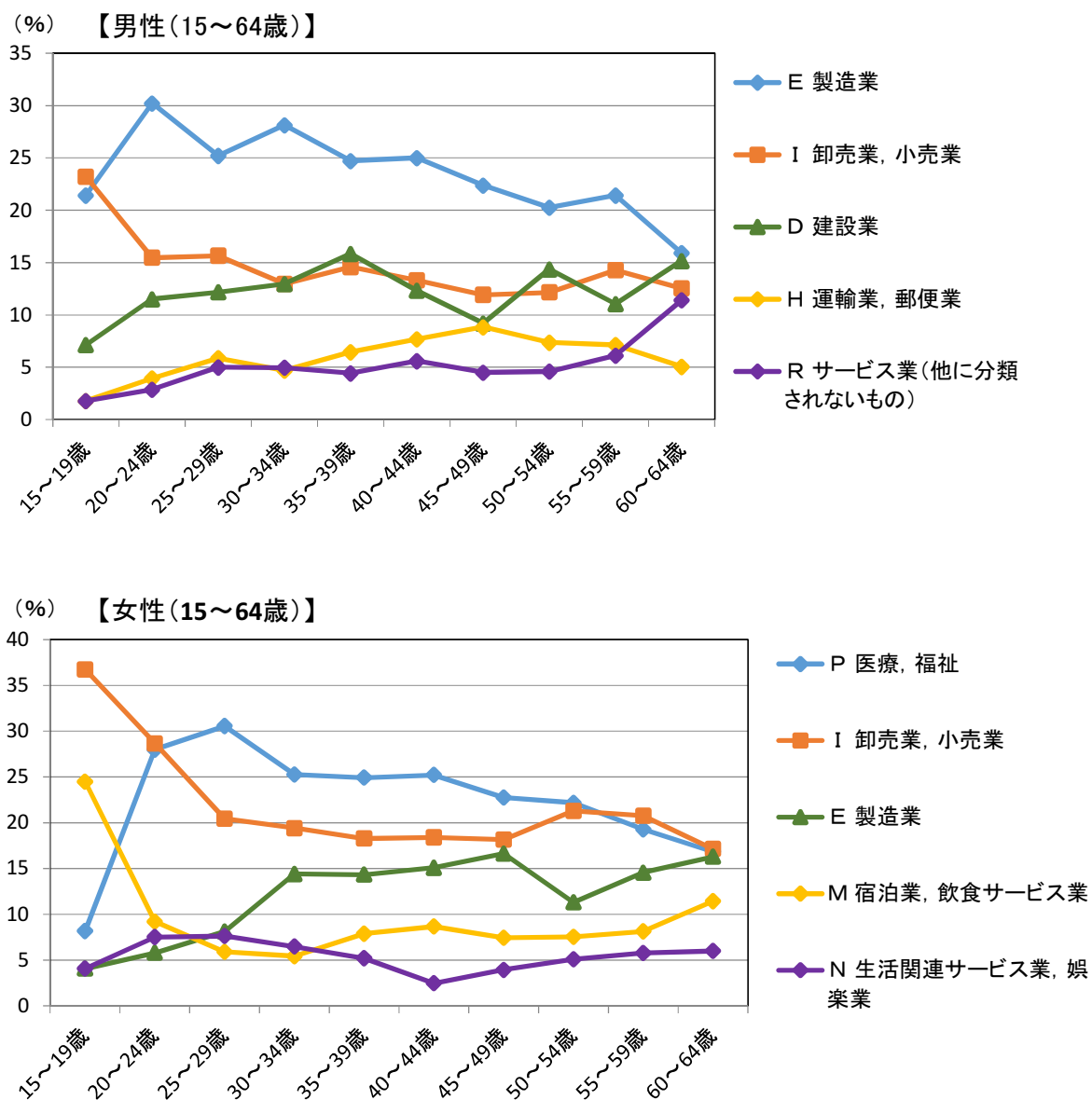


資料：国勢調査（各年10月1日）

(2) 産業別・年齢階級別就労状況

5歳階級別産業別の就労状況をみると、男性の「製造業」の従事者は、20～24歳での割合が約30%と高くなっています。また、女性の「医療、福祉」の従事者は25～29歳での割合が約30%と高くなっています。

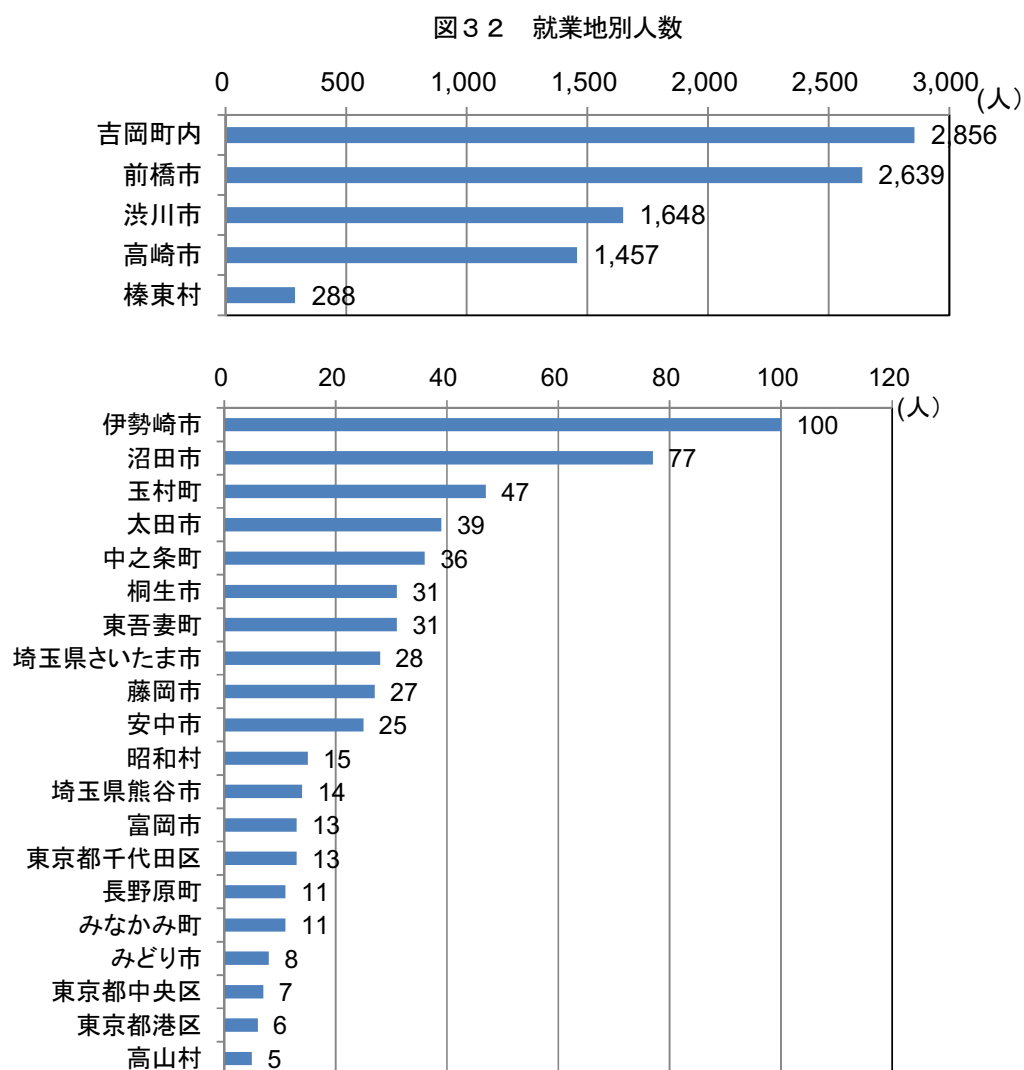
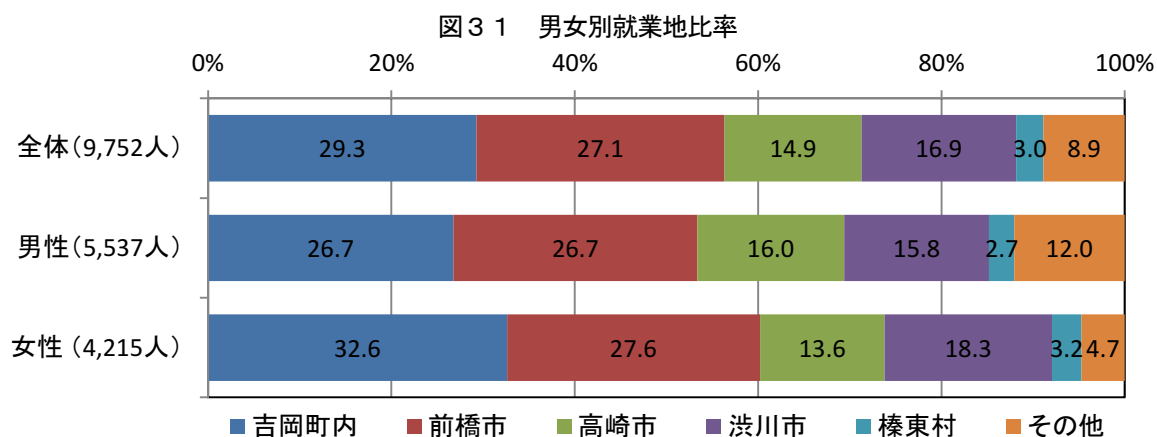
図30 5歳階級別産業別就労状況



資料：国勢調査（平成22年10月1日）

(3) 就業地の状況

就業地（通勤先）をみると、町内が 29.3%、前橋市が 27.1%、渋川市が 16.9%、高崎市が 14.9%、榛東村が 3.0%と、町内と周辺 3 市 1 村を合わせた割合は 90%強となっています。



※ 5 人未満は非表示

資料：国勢調査（平成 22 年 10 月 1 日）

2-7 アンケート調査結果からみた町民の暮らしの状況と意向

(1) 調査の概要

「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定するため、結婚・出産や子育て、就労や転出などに関する町民の現状や意向など把握するために実施しました。

- ・調査時期：平成 27 年 7 月
- ・調査方法：郵送配布・郵送回収方式

調査対象		配布数	回収数（率）
①18 歳以上 70 歳未満の町民	無作為抽出	1,250 票	547 票（43.8%）
②高校生等	悉皆	642 票	249 票（38.8%）

(2) 調査結果の概要

①通勤・通学地

- ・町民（高校生等を除く）の通勤・通学先は、町内、前橋市内、高崎市内、渋川市内が大多数で、通勤時間は 30 分以内が 7 割強となっています。
- ・高校生等の通学地は前橋市内、高崎市内、渋川市内が 9 割強で、通学時間は、30 分～1 時間未満が多く、町民の通勤時間よりも長くなっています。

図 3-3 通勤・通学地／町民

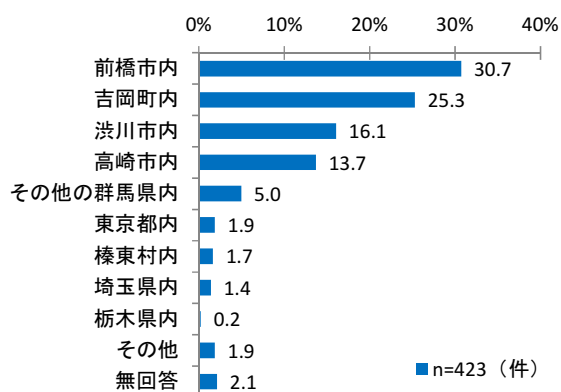


図 3-4 通学・通勤地／高校生等

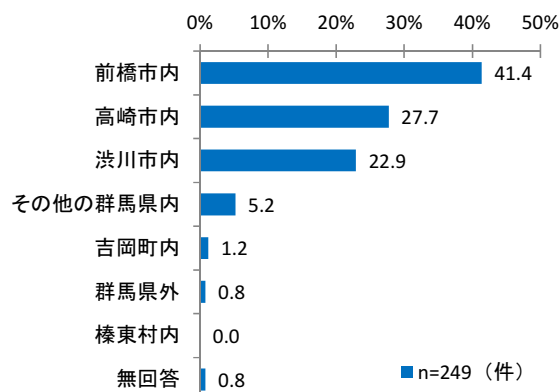


図 3-5 通勤・通学時間／町民

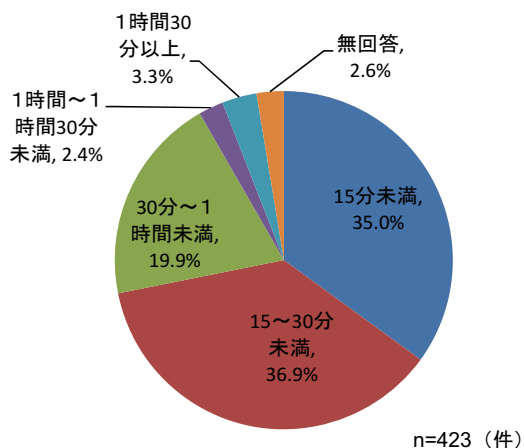
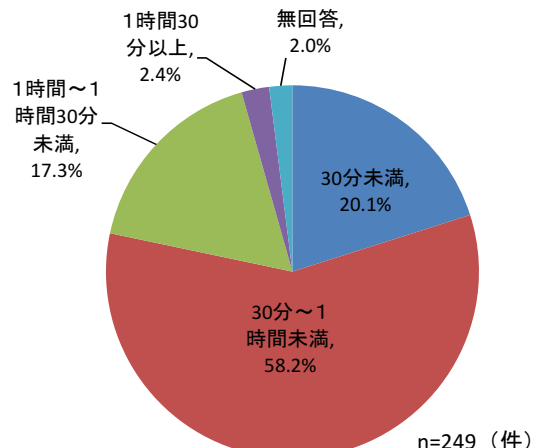


図 3-6 通学・通勤時間／高校生等



②居住歴・転入前の居住地

- ・町民では、町外で生まれ育った人が6割強で、生まれた時から住んでいる人は2割強となっています。また、高校生等では生まれる前（親、祖父母の代）から吉岡に住んでいるのは半数弱となっています。
- ・町民の転入前の居住地は、前橋市内、高崎市内、渋川市内が7割弱となっています。
- ・町民が吉岡町を選んだ理由は「住宅価格、家賃が適当だったから」「親や子どもの家に近いから」「交通の便が良いから」「職場が近いから」「買い物など日常生活が便利だから」の割合が高くなっています。

図37 居住歴／町民

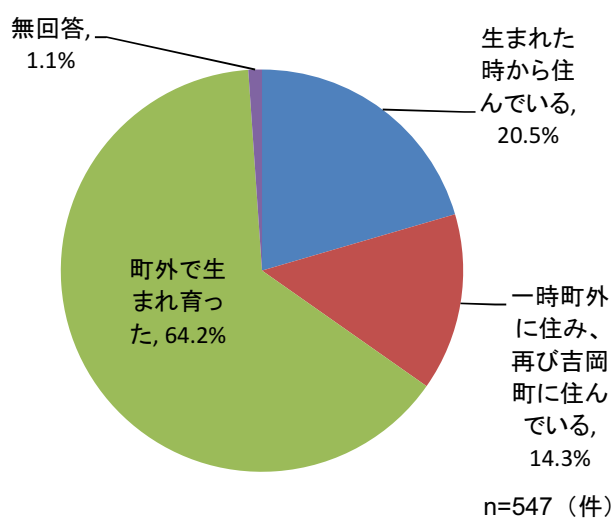


図38 居住歴／高校生等

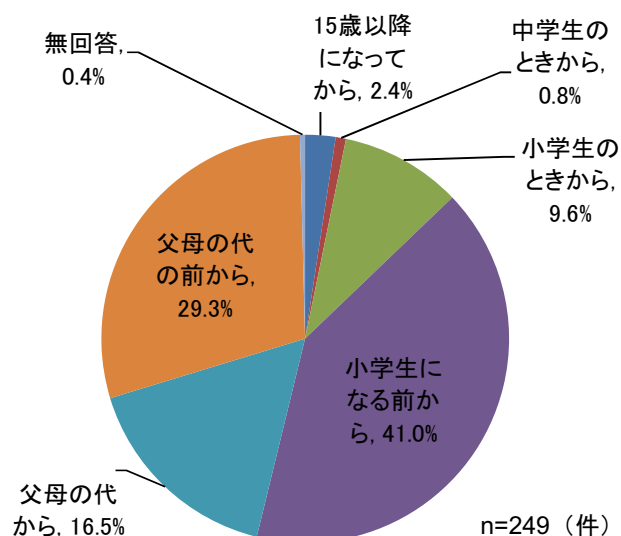


図39 転入前の居住地／町民

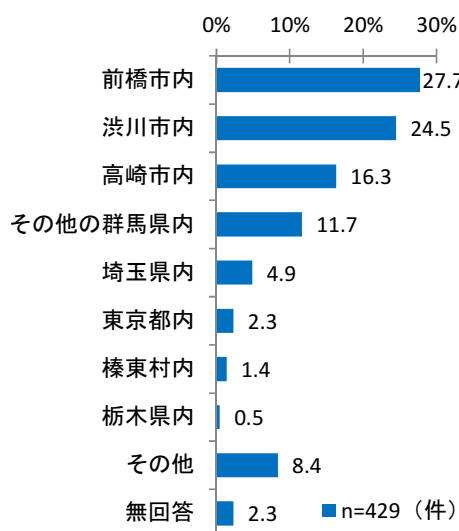
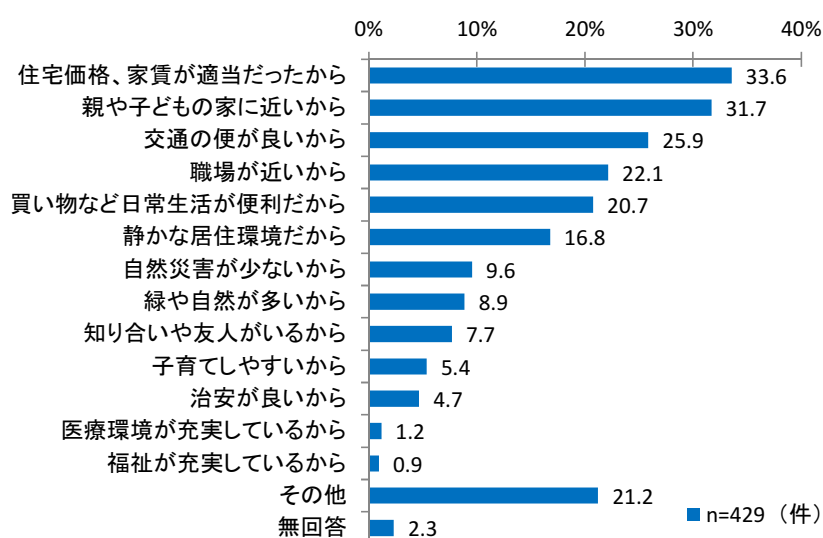


図40 吉岡を選んだ理由／町民



③子育てに関する不安等について

- ・町民、高校生等ともに子育ての負担や不安感は、子育てや教育にかかるお金、仕事と子育ての両立となっています。
- ・子育て支援策について、町民が求めているは、「進学等の子育てに関する経済的負担を軽減する各種助成の充実」「幼稚園・保育所・認定こども園などの施設の充実」の割合が高くなっています。
- ・就労支援策について、町民が行政に求めることは、「労働者が安心して働けるように、介護・育児休業制度などの啓発をすすめる」「若者や女性の就労を支援する（総合相談、情報発信、職業体験など）」などの割合が高くなっています。

図４１ 一般的に子どもの数が少ない理由／町民

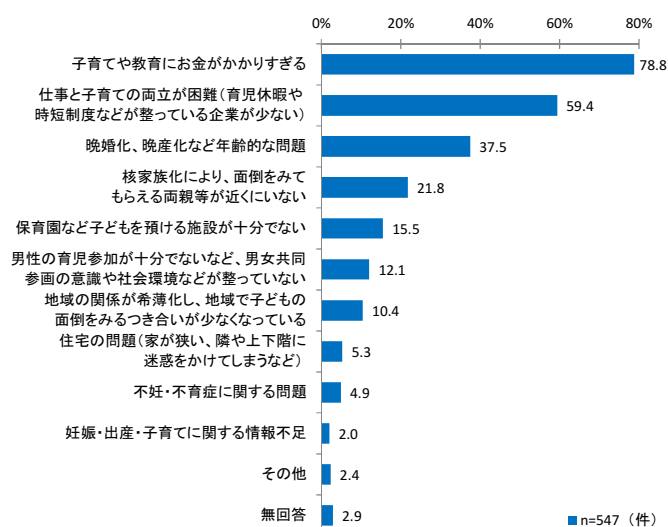


図４２ 将来子どもをもつ不安／高校生等

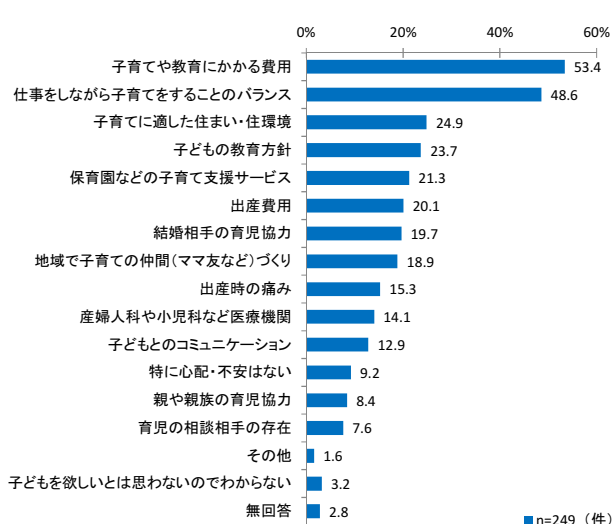


図４３ 町が力を入れるべき子育て支援策／町民

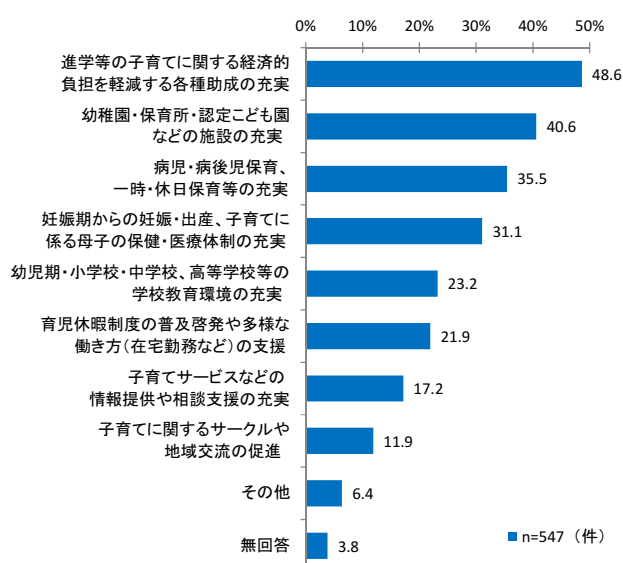
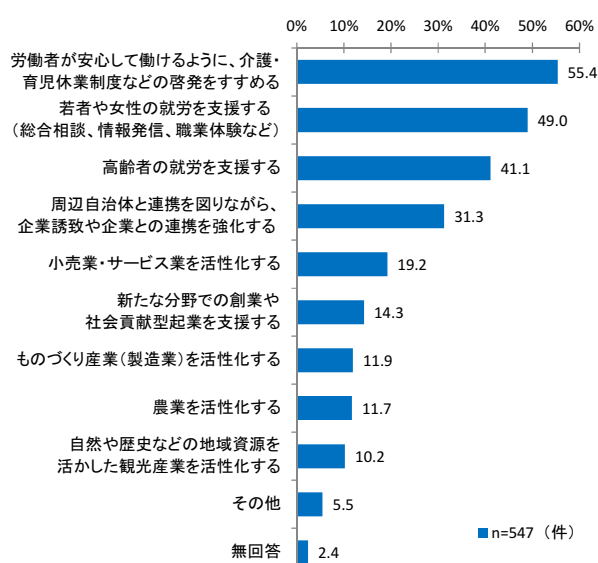


図４４ 就労支援策／町民



④居住継続意向・転出理由

- ・民間賃貸居住者の4割強が町外に引っ越し予定またはいずれ引っ越すと回答しています。
- ・引っ越しを予定している人の理由は「買い物や通院などの日常生活が不便なため」の割合が高くなっています。

図 4 5 町外に引っ越す予定／町民・全体

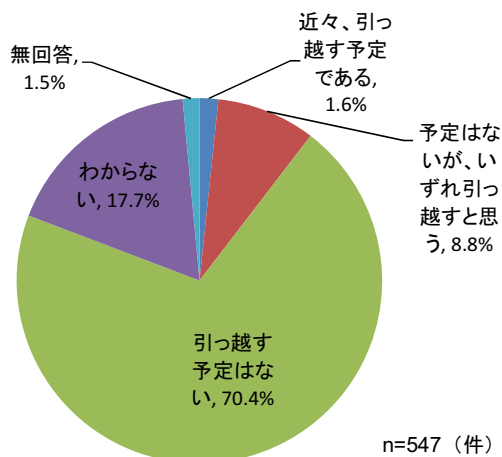


図 4 6 町外に引っ越す予定／賃貸住宅居住者

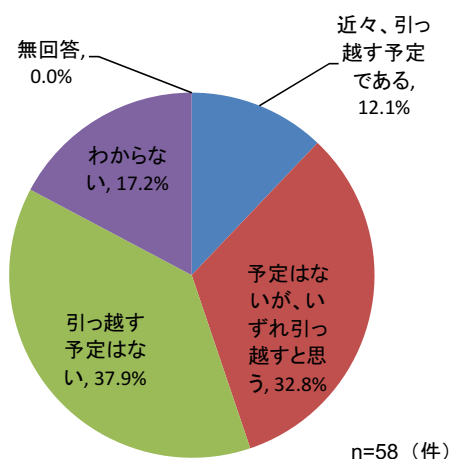
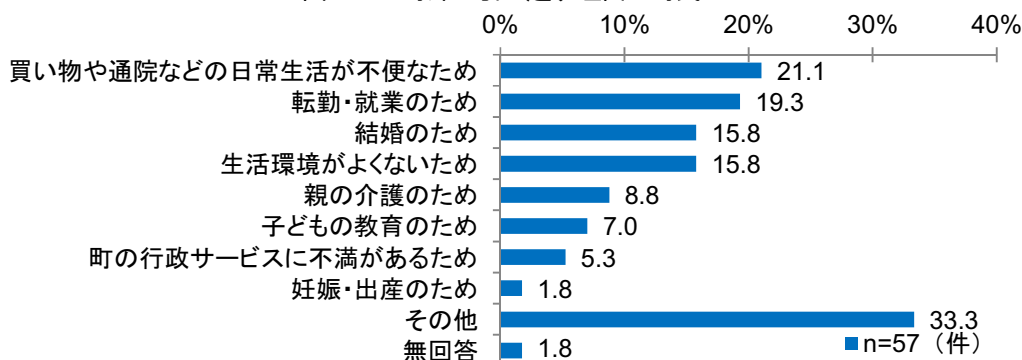


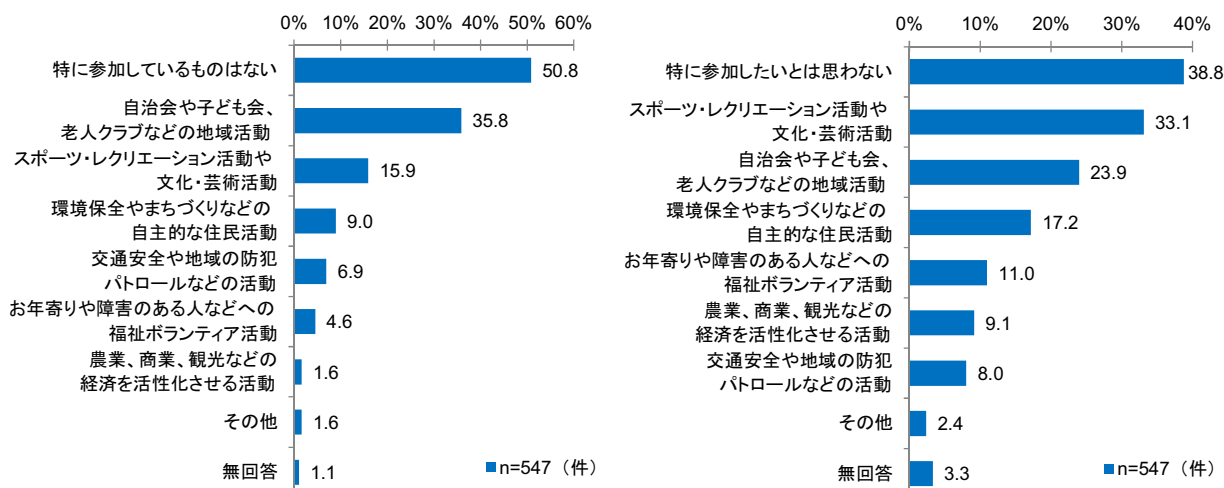
図 4 7 町外に引っ越す理由／町民



⑤地域活動の状況・参加意向

- ・2人に1人が地域活動に参加していません。一方、今後も「特に参加したいとは思わない」は4割弱となっています。

図 4 8 現在参加している地域活動・今後参加したいと思う地域活動／町民



⑥卒業後の働く場所と生活の場

- ・高校や大学等を卒業した後に働きたい場所は群馬県内が半数強となっており、生活の場は町内が2割強、吉岡町以外の群馬県内が4割弱となっています。
- ・高校生等が進学等で町外に出た後も戻ってきたいと思う割合は6割弱となっています。戻ってきたい理由は、「家族や友だちがいるから」「生まれ育ったところだから」の割合が高くなっています。

図4-9 卒業後・働きたい場所／高校生等

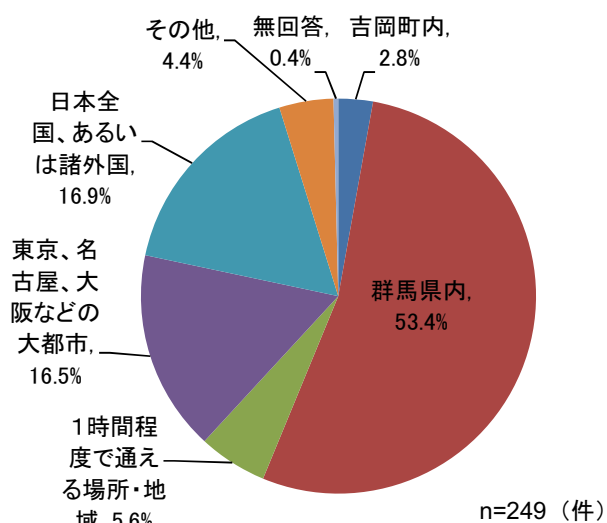


図5-0 生活したい場所／高校生等

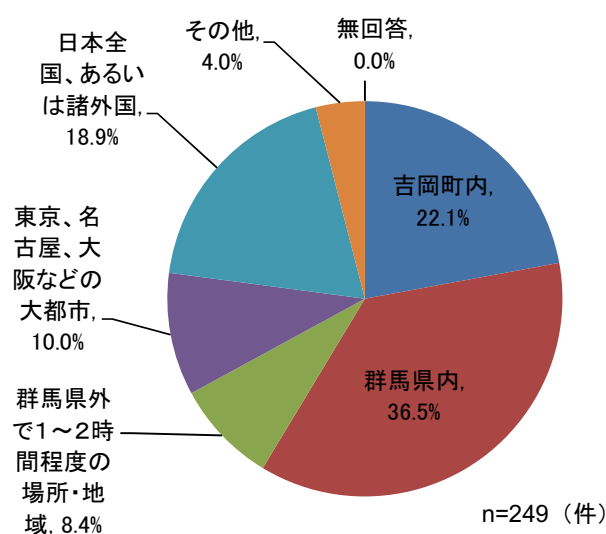
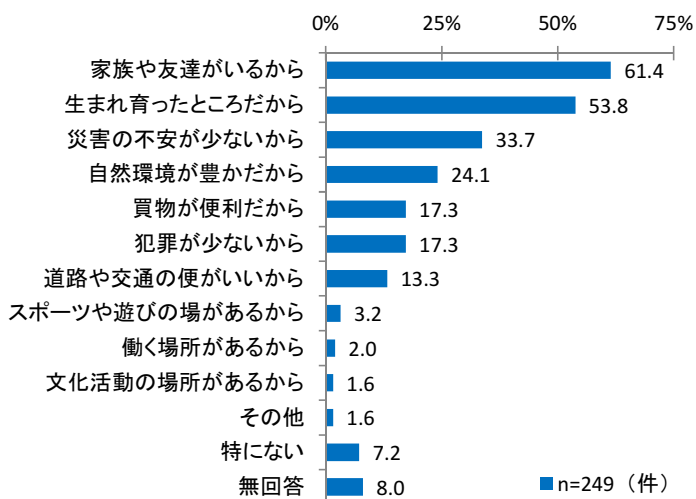
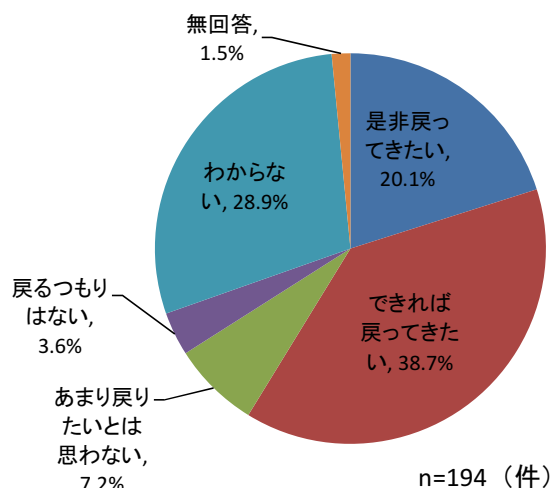


図5-1 町外に転出した場合のUターン意向・理由／高校生等



⑦町の住みやすさ

- ・町民全体では「道路・交通アクセス」を住みやすいと感じている一方で、高校生等は「バスや鉄道を利用しやすくしてほしい」の割合が高くなっています。

図5 2 町の住みやすさ／町民

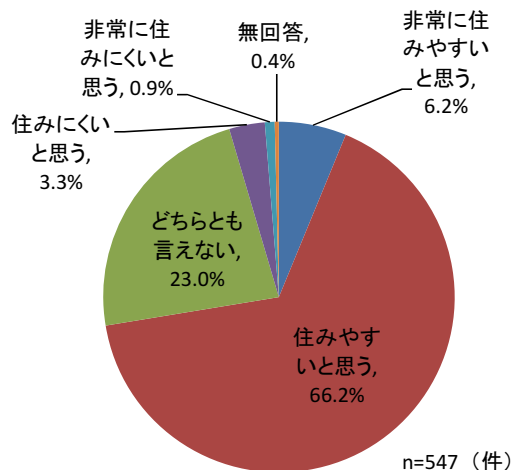


図5 3 吉岡町が住みやすいと感じること／町民

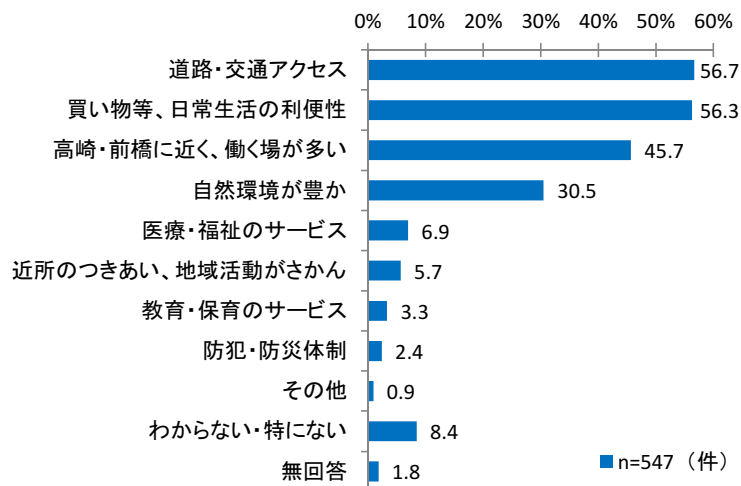
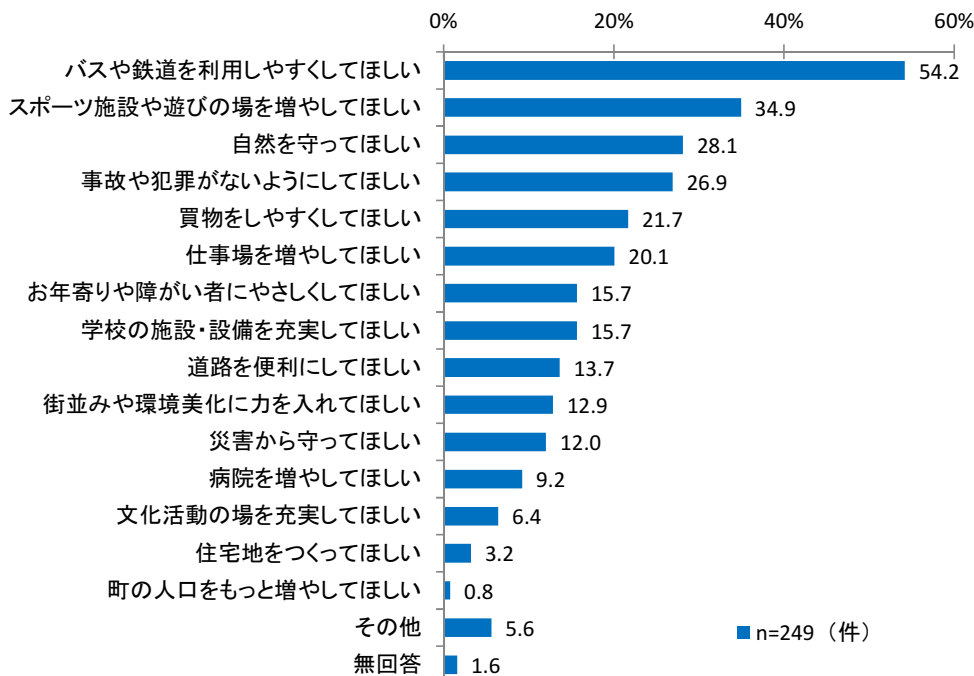


図5 4 将来のまちづくりに望むこと／高校生等



⑧将来人口・地方創生の視点

- ・将来の人口については「人口の増加率にはこだわらなくてもいい」が半数弱となっています。
- ・また、町への転入者を増加させる施策よりも「今住んでいる人が住み続けたいと思えるような施策」を求める人が8割強となっています。

図55 将来の人口について／町民

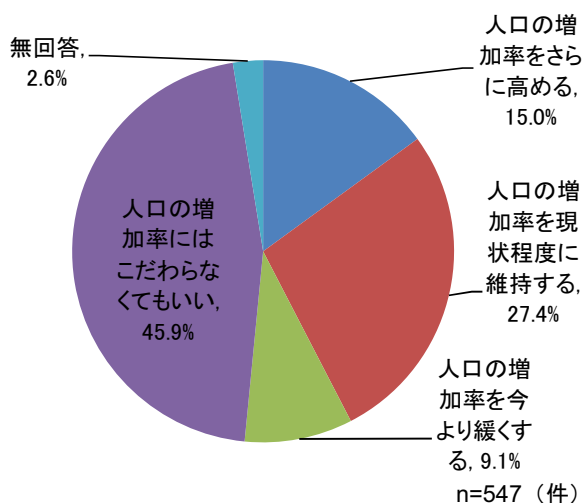
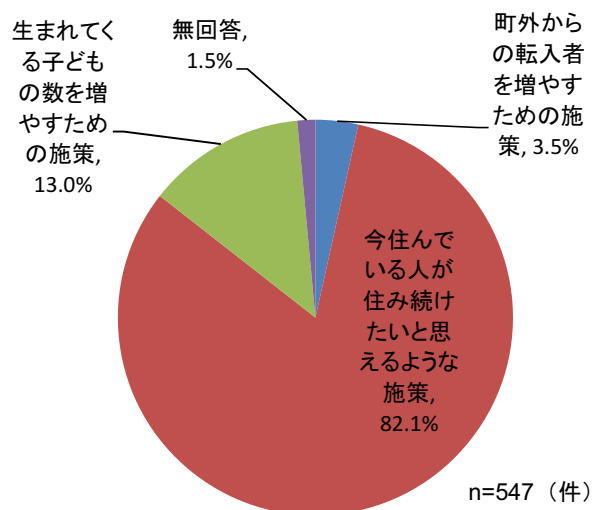


図56 人口について町が重視すべき視点／町民



- ・国が示す総合戦略の4つの目標の重要性については、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」が4割強となっています。また、暮らしの安全・安心を守るために町が力を入れるべきことについては「防犯対策を推進する」「電車やバスなどの公共交通機能を充実する」「見守りや安否確認など地域の助け合いや地域交流を推進する」を求める割合が高くなっています。

図57 地方創生について町が重視すべきこと／町民

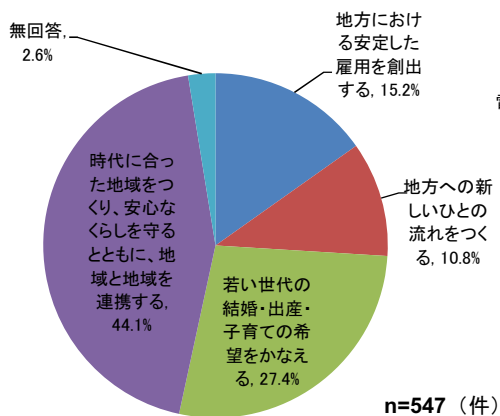
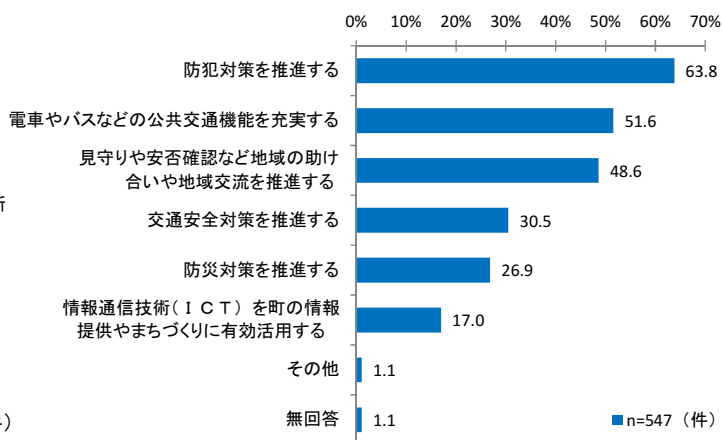


図58 安全・安心対策／町民



3. 人口の将来展望

3－1 現状と課題の整理

（１）人口からみた現状と課題

- ・県内では1位、全国でも上位に入る人口増が続き、高齢化率は、全国平均、群馬県平均と比べて低いものの、緩やかに少子高齢化が進んでいることから、高齢者が安心して住み続けられるまちづくりや、さらなる子育て支援策の充実が必要です。
- ・転入超過が続く一方で、総人口に対する転出者の割合は県内平均よりも高いことから、定住施策が必要です。
- ・周辺の前橋市、高崎市、渋川市からの転入・転出が多く、また、働いている場所も周辺市の割合が高いことから、ベッドタウンとしての住環境の充実やコミュニティ活動の支援が重要です。

（２）アンケート調査結果からみた現状と課題

- ・町民全体では道路のアクセスを評価している一方で、通学手段が自転車や公共交通しかない高校生等は公共交通の充実を求めています。
- ・前橋市、高崎市、渋川市などの周辺市からの転入者の割合が高く、吉岡町を選んだ理由にも「職場に近い」などの割合が高いことから、ベッドタウンとしての住環境の充実が必要です。
- ・子育ての負担や不安は、町民、高校生ともに「経済的なこと」「仕事と子育ての両立」の割合が高いことから、子育てに関する負担の軽減策やワーク・ライフ・バランスの推進が重要です。
- ・高校生等は吉岡町や群馬県への思いが強い一方で、町民全体では地域活動など関わりがない人が約半数と多いことや、特に民間賃貸住宅の居住者は定住意向が低い状況にあることなどから、地域活動支援などが重要です。
- ・現在、吉岡町で暮らしている人が、安心して住み続けられるまちづくりが求められています。

3-2 人口の将来展望

(1) 将来人口推計

ここでは、将来人口の設定にあたって、社人研による推計と、社会移動及び合計特殊出生率の設定を変えた町独自の推計との比較を行います。

図59 将来人口推計比較

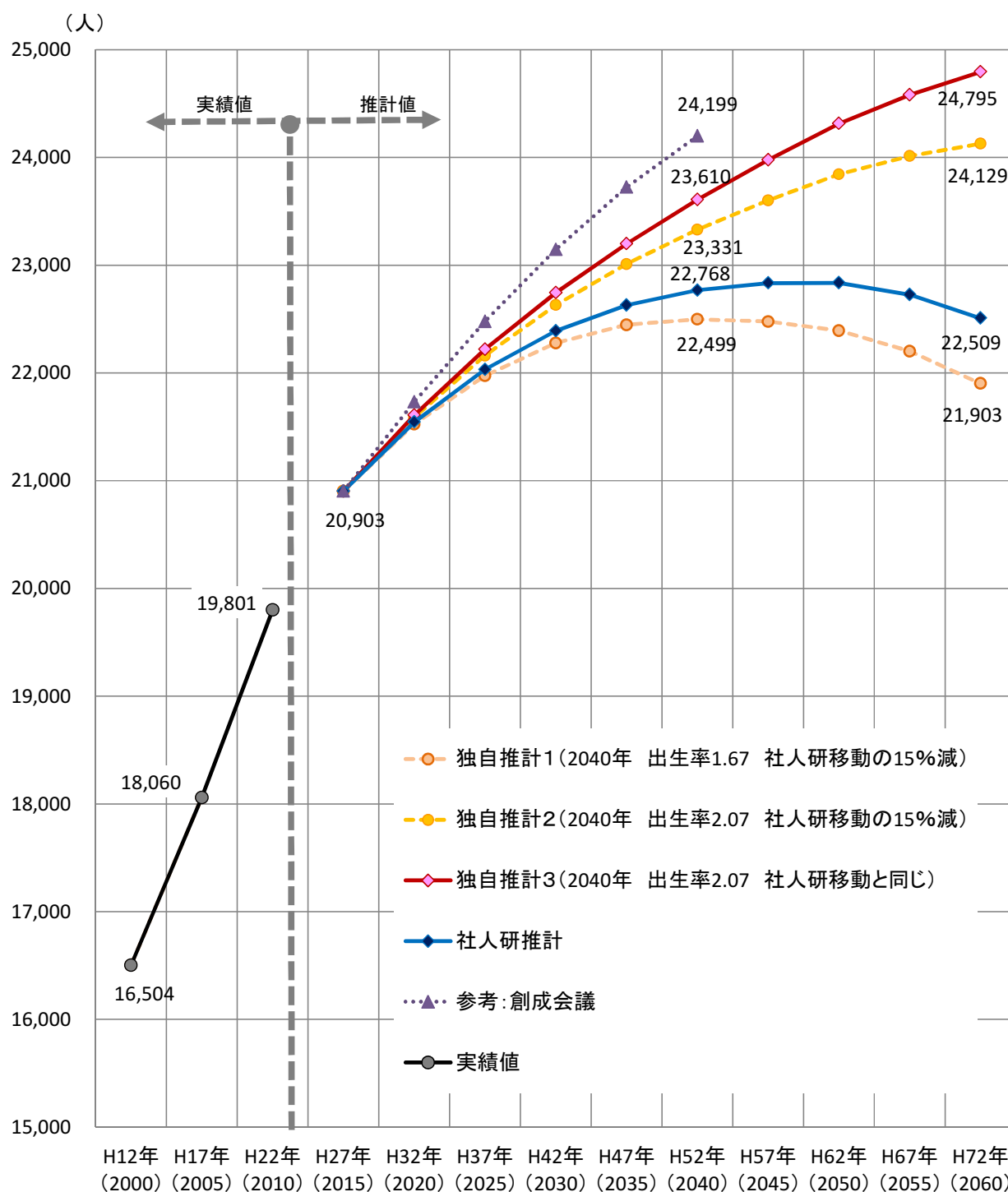


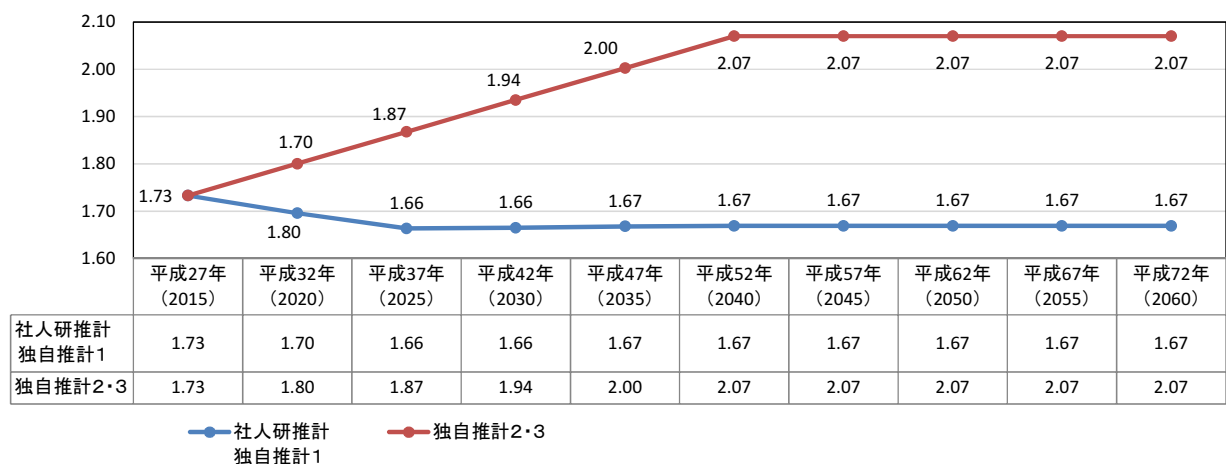
表 1 将来人口推計の条件（社会移動・出生率）設定

	社会移動	合計特殊出生率	推計人口	
			平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)
【指標1】 社人研推計	社会移動(転入・転出)は、平成 52 年(2040 年)まで徐々に減少し、その後は横ばいで推移するものとして推計。	平成 27 年(2015 年)に想定される合計特殊出生率 1.73 から平成 52 年(2040 年)の 1.67 までに緩やかに低下するものとして推計。	22,768	22,509
独自推計1	社人研の設定よりもさらに社会移動が減少(平成 52 年(2040 年) 社人研推計比の 15%減)すると想定し推計。	同上	22,499	21,903
独自推計2	同上	平成 27 年(2015 年)に想定される合計特殊出生率 1.73 から平成 52 年(2040 年)までに「人口置換水準である」2.07 を実現するものとして推計。	23,331	24,129
独自推計3	地域の魅力を高め、定着人口を増やすことにより、社会移動全体では、社人研の推計と同程度となるものとして推計。	同上	23,610	24,795
【参考】 日本創成会議	平成 22 年(2010 年)～27 年(2015 年)にかけて移動率(推計設定値)が平成 27 年(2015 年)以降も続く想定。	社人研と同一設定	24,119	—

※【転入者が社人研の推計よりも減少する場合の想定】

周辺市町村における移住定住施策の進展や新たな土地利用規制がもたらす住環境の向上により、住居費等の家計など当町に転入する際のメリットが薄れた場合

図表 1 合計特殊出生率の設定



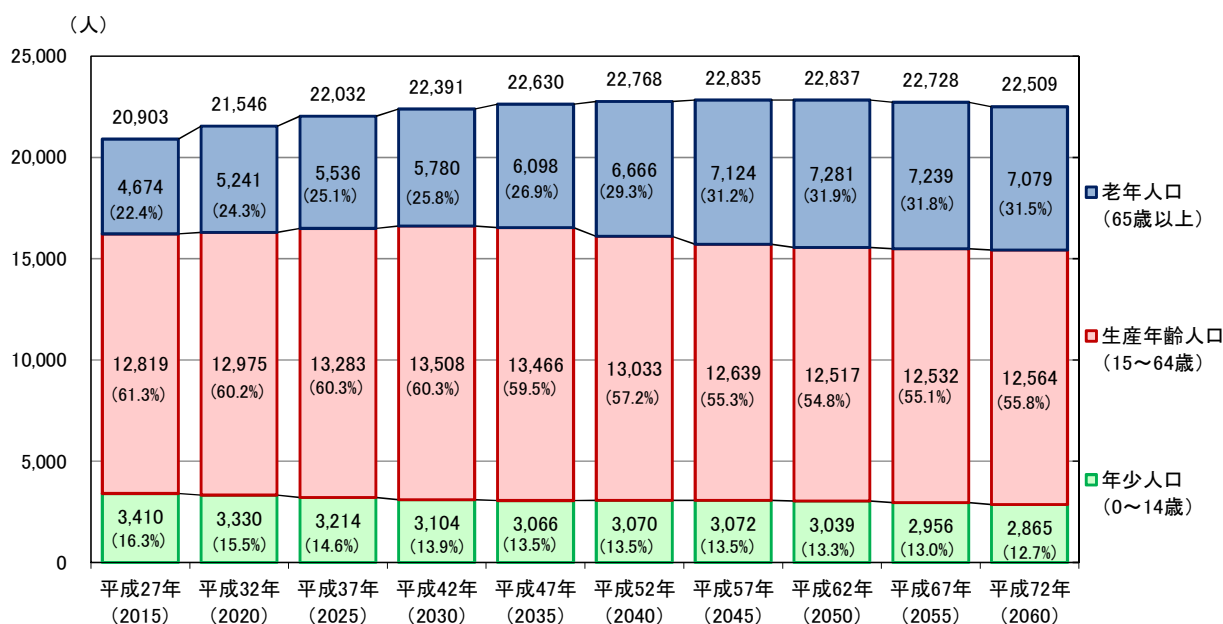
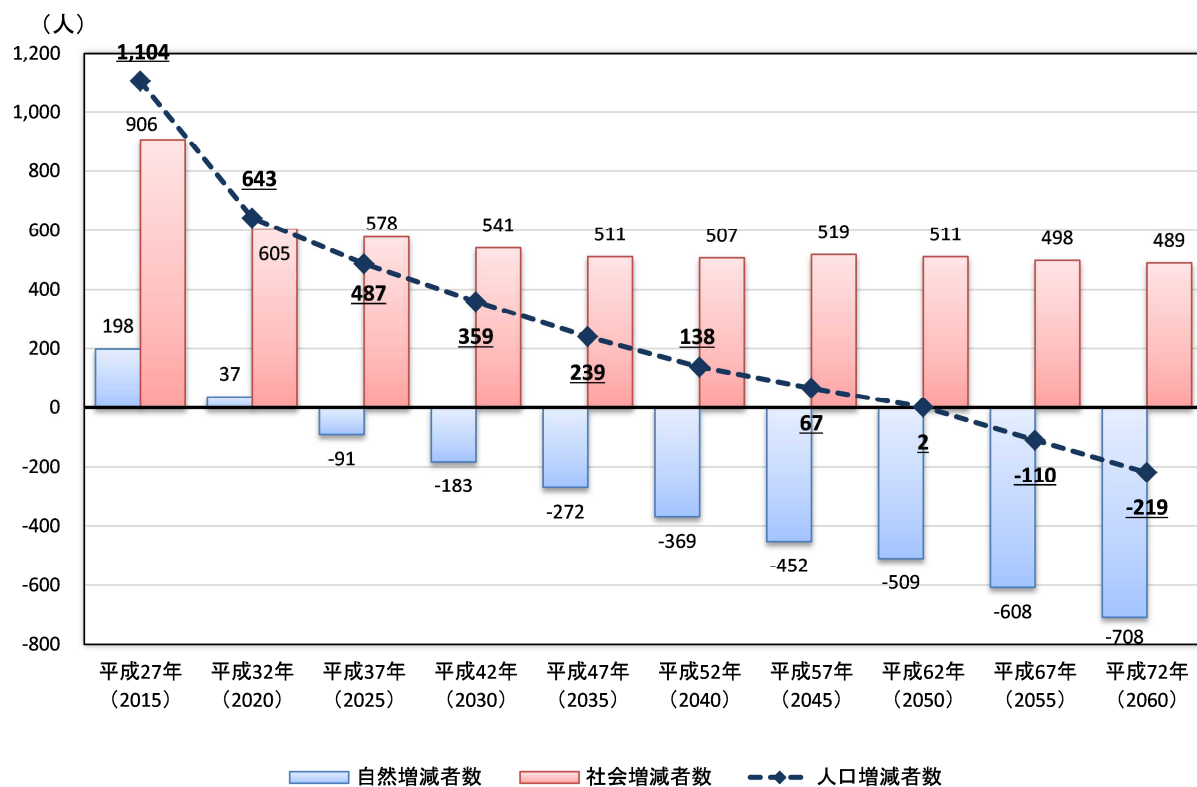
(2) 自然増減数・社会増減数と年齢3区分別人口の推計

各推計の自然増減数・社会増減数と年齢階級別人口推計結果は以下のとおりです。

① 社人研推計

平成52年(2040年)で合計特殊出生率1.67、社会移動が平成72年(2060年)まで徐々に減少した場合

図60 社人研推計

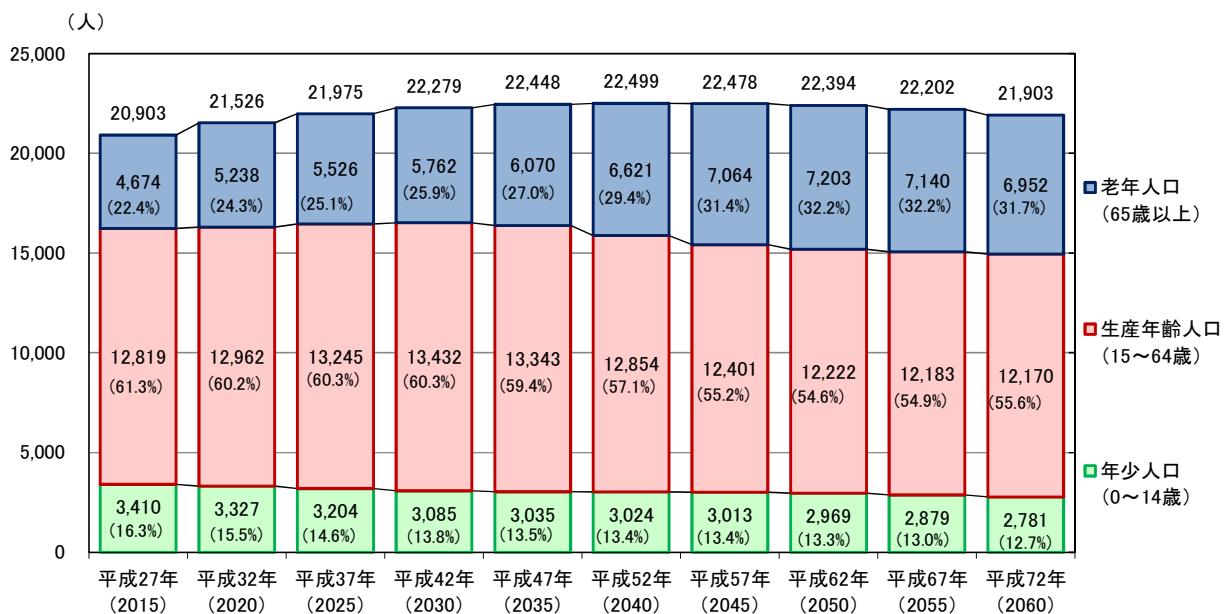
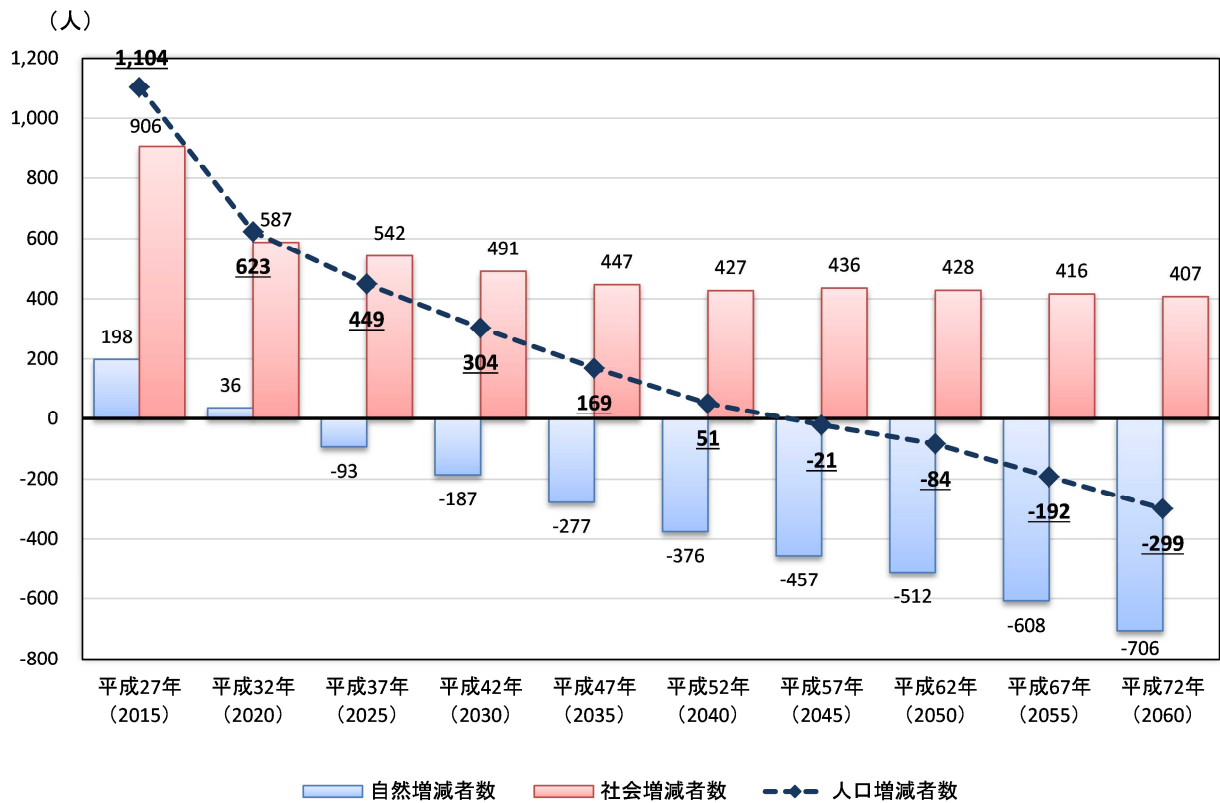


※年齢区分別人口は小数点第1位以下を四捨五入しているため、合計が総数と一致しない場合がある。

②独自推計 1 :

平成 52 年（2040 年）で合計特殊出生率 1.67、社会移動が社人研推計比 15%減となった場合

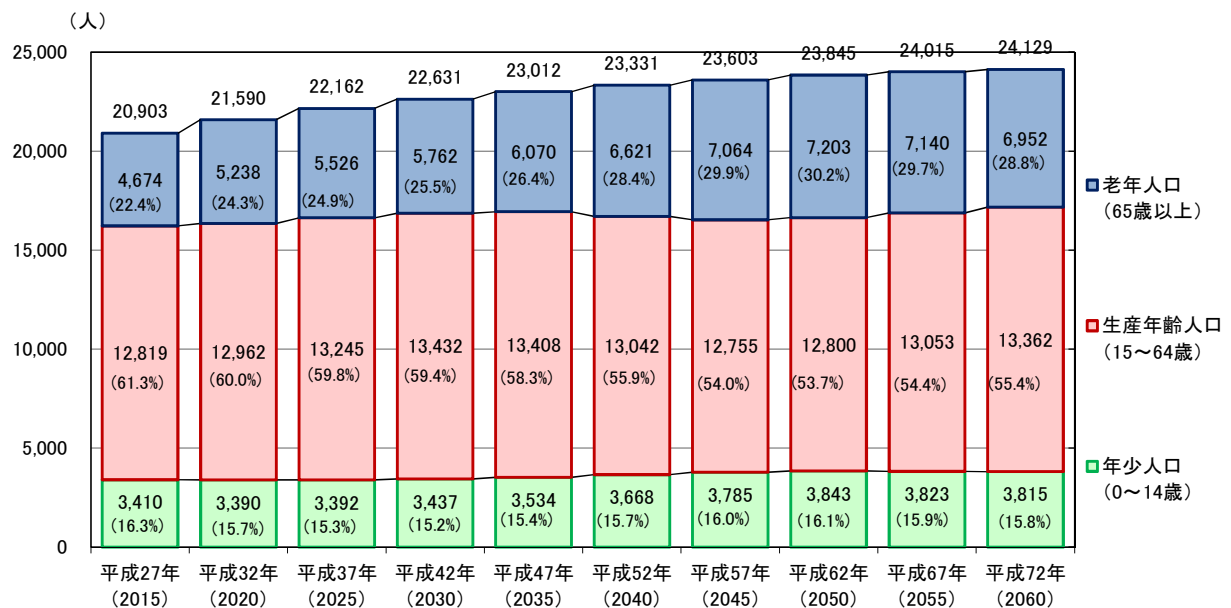
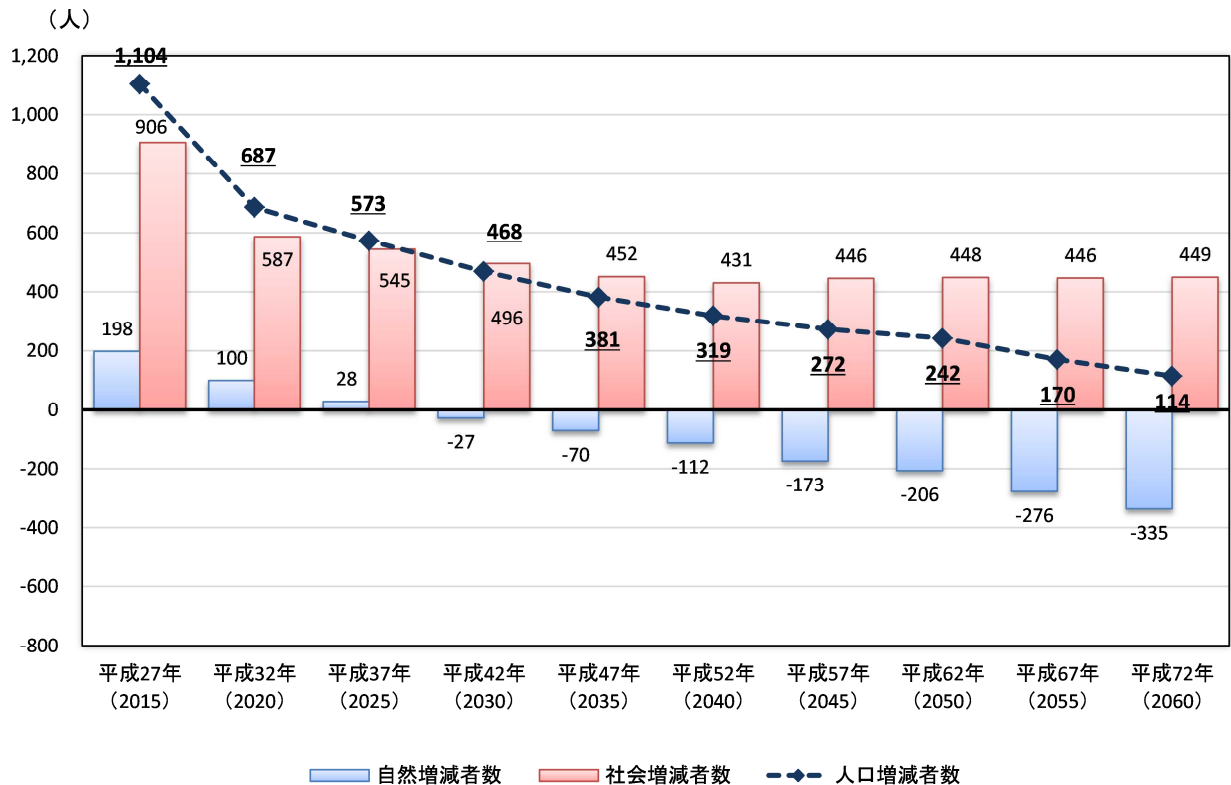
図 6 1 独自推計 1



③独自推計 2 :

平成 52 年（2040 年）で合計特殊出生率 2.07、社会移動が社人研推計比 15%減となった場合

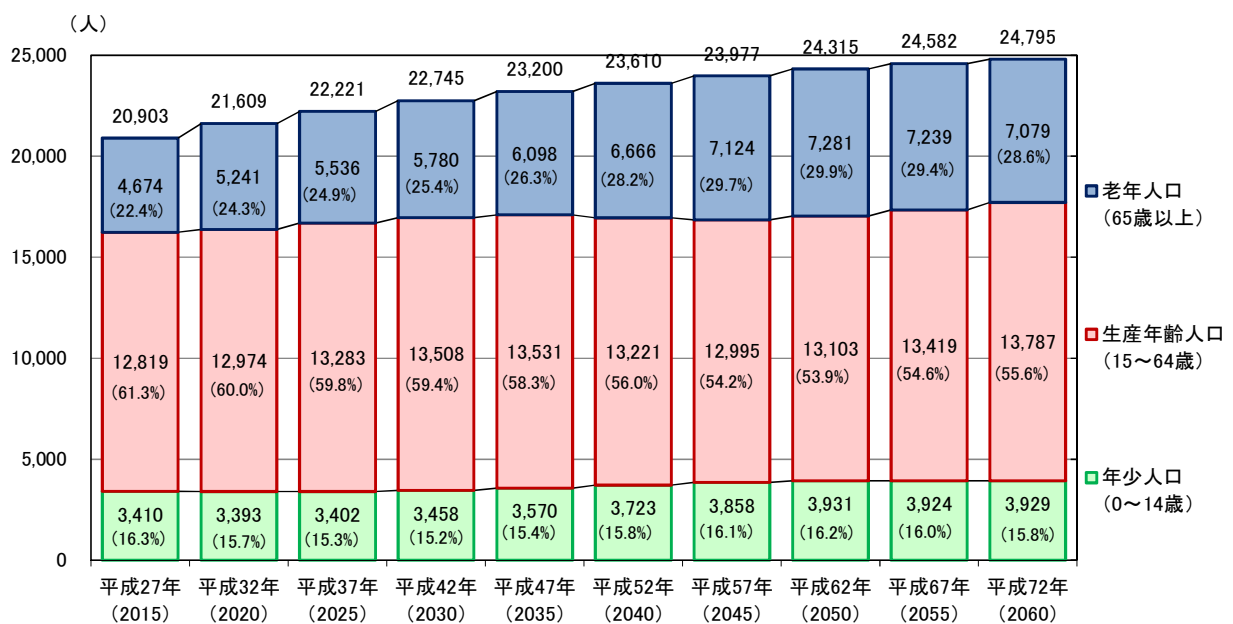
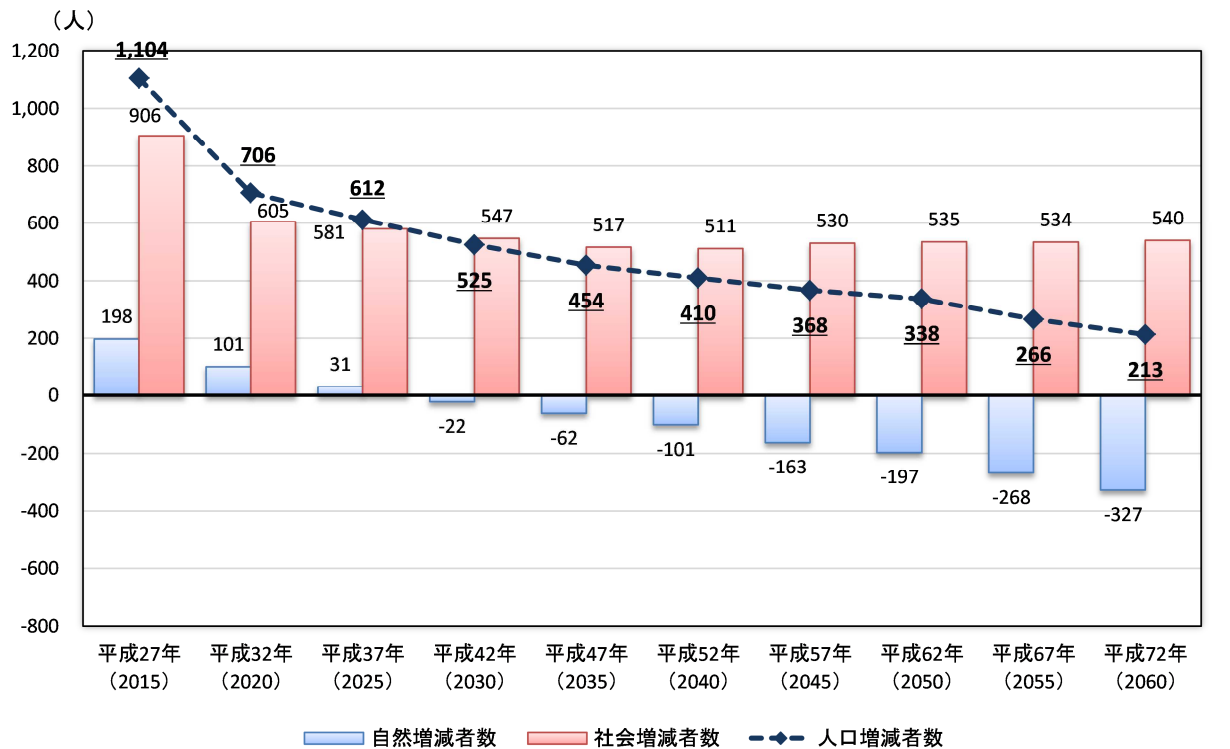
図 6 2 独自推計 2



④独自推計 3 :

平成 52 年（2040 年）で合計特殊出生率 2.07、社会移動が社人研推計と同程度となった場合

図 6 3 独自推計 3



(3) 将来人口の設定と展望

全国的な人口減少の流れの中、本町において、これまでのような大幅な転入超過が将来にわたって続くことは考えにくく、独自推計の指標となる社人研推計でも本町の総人口は平成 57 年（2045 年）～62 年（2050 年）をピークに減少に転じると予想されています。

現在、本町では無秩序な開発を防ぐことを目的として土地利用に関するルールづくりに着手しており、今後、住環境の改善が進むことにより周辺自治体よりも比較的割安だった地価・家賃等の価格差は縮まっていくことも想定されます。また、ベッドタウンとして発展してきた本町としては、今後、周辺自治体での都市基盤整備や移住定住施策の進展などの外部要因により、結果的に流入人口が減少することも考えられます。

こうした様々な要因の中でも将来的な社会増を維持していくためには、地域の魅力を高めると同時に安心して住み続けられるまちづくりを進め、定住性の改善を目的として流出人口を抑える施策に取り組んでいくことが必要となります。また、将来にわたって安定した人口を維持するためには、人口構成のバランスの維持が重要であることから、子育て支援等の充実により、合計特殊出生率の改善を図っていくことも必要です。

以上のことから、本町では平成 52 年（2040 年）までに合計特殊出生率を 2.07 に上昇させるとともに、これからも一定の社会増を持続させるとして、「独自推計 3」に基づき平成 72 年（2060 年）の将来人口の目標を 24,800 人と設定します。また、目標とした人口水準に達せられるよう目指すべき将来の方向性を以下のとおりとします。

◆方向性 1：町の魅力を高め、定住人口を増やす

魅力ある地域としてのイメージアップを図り、この町に「住みたい」「住み続けたい」と思えるようなまちづくりを進めます。

◆方向性 2：子育て支援策の充実により、年少人口比率を維持する

きめ細かな子育て支援策により、この町で「子どもを産み、育てたい」と思えるようなまちづくりを進めます。

図 6 4 将来人口の設定

